

香美市における街のにぎわいと
食品加工販売等（農業 6 次産業化）
に関する調査

平成 30 年 12 月 27 日

一般社団法人 高知県中小企業診断協会

代表理事 中小企業診断士 横山 正典

理事 中小企業診断士 梅原 浩一

1. はじめに	p.2
2. 背景	p.4
(1) 中心市街地活性化、街づくりの変遷と課題	
(2) 6次産業化に向けた農業政策の変遷と課題	
(3) 系統出荷について	
(4) 創業支援の必要性と課題	
(5) 地方創生について	
(6) 高知県産業振興計画の方向性	
3. 香美市の現状	p.15
(1) 位置・交通	
(2) 人口・世帯	
(3) 産業	
(4) 香美市の統計推移に見る課題	
(5) 高知広域都市計画区域マスタープランにおける位置づけ	
(6) 土佐山田地区について	
4. 土佐山田地区（中心市街地等）の可能性について	p.39
(1) 土佐山田えびす商店街を中心とする地域の活性化（高知県地域 AP）	
(2) クラフトビールの街（高知県地域 AP）	
(3) 創業者支援	
5. 目指すべき方向性について	p.42
(1) 商業施設の必要性	
(2) 農業6次産業化の方向性	
(3) 創業支援の方向性	
6. 商業施設の可能性	p.50
7. 効果的と思われる商業施設について	p.52
8. まとめ	p.56

1. はじめに

依光晃一郎議員より、農業6次産業化など食品の製造加工を中心として地域の活性化に資する施設等の可能性についての調査依頼があり、「香美市における街のにぎわいと食品加工販売等（農業6次産業化）に関する調査」として報告するものである。

なお、ここで言う6次産業化とは生産農家が製造加工（2次）、販売（3次）を行うという狭義の6次産業化ではなく、農商工連携も含めた広義の6次産業化である。

また、“街のにぎわい”という観点では、香美市の中心市街地である土佐山田地域について考察し、高知県全体を踏まえた郊外型拠点地域としての役割、香美市全体における重要性に鑑み一つの可能性を示唆するものである。

香美市は県庁所在地である高知市の北東に位置し中心地である土佐山田地区は、高知県の「高知広域都市計画マスタープラン」において地域拠点と位置づけられている地域（地域拠点とは、市町全域を対象とする中核拠点として、幹線道路や公共交通のネットワークが確保されているとともに、行政や商業、医療、福祉などの都市サービスを提供する機能を誘導する拠点）である。

現在、我が国全体において「地方創生」の機運が高まる中、国の政策の流れを振り返った場合、中心市街地活性化法創設以降の街づくり関連施策、国際的な流れの中で抜本的な改革を迫られて来た農業政策、我が国経済を下支えしてきた中小企業施策（特に創業支援策）など、長年に渡り様々な議論が繰り返されてきた問題に対しても真剣に向き合い、地域ぐるみで革新的な取組みを実施し、本質的な地方創生を図るべき時期に来たと言える。

本レポートの方針は、

- ① 食品関連で広義の6次産業化を図る事業の創設
- ② 商店街等、街のにぎわいに貢献する
- ③ 産業のダイナミズムの源泉となる創業支援
- ④ 地域産業と伝統産業の新たな発展に貢献

以上の目的を有する施設建設の可能性を示唆するものである。

もちろん、すべての分野においてすべての課題に対応することは不可能であるが、少なからず課題解決に向けたきっかけづくりは可能と考える。

今まで議論されてきた我が国の重大な問題点の本質を考え、その打開策として一石を投げようとする提言でもある。

本レポートのサマリー

【背景】： 国や県の現状・課題、各施策等の変遷など

中心市街地活性化、
街づくり関連の変遷と
現状・課題

農業政策と6次産業化
に関する現状と課題

創業支援、地方創生に
おける現状と課題



【香美市の現状】

土佐山田地区（中心市街地等）の可能性

香美市の現状、土佐山田地域の特徴と統計的分析に基づく課題等を分析した上で、高知広域都市計画区域マスタープランの地域拠点と位置付けられている香美市（土佐山田地区）において、商業施設の必要性について述べる。



【目指すべき方向性について】

単なる商業施設の誘致ではなく、土地ありき、補助金ありきでもなく、地域活性化に資する施設を設けるための方向性を示す。



【効果的と思われる商業施設について】

新たな時代の商業施設創設に向けた提言
参考例としてのイメージ（たたき台）になるような施設を紹介

2. 背景

(1) 中心市街地活性化、街づくりの変遷と課題

中心市街地活性化、商店街振興等の街づくりの変遷を見ると様々な施策が打ち出されたが、現在も打開策がなく、国の施策も暗礁に乗り上げている。

中心市街地活性化法においては、2013年に改正され数万人の小規模町村も対象となっており、現在、いの町が同法の計画認定に向けて準備を進めている。

いの町（人口約23千人）、香美市（同26千人）は規模も高知市からの距離など立地環境も似ており、香美市においても同法における考え方は参考になると思われる。

年	主な出来事
1973	大店法制定。商店街保護、商業調整が行われる。
1991	日米構造協議により大店法緩和。ショッピングセンターの進出が加速。郊外大型店 vs 商店街の構図。
1998	WTO勧告により大店法を廃止。まちづくり3法（中心市街地活性化法、大店立地法、改正都市計画法）を制定。 共存・共栄の方向性を示すも調整困難。郊外大型店の出店は加速。
2006	まちづくり3法を改正・指針改定。無計画な郊外大型店の立地等を抑制し中心市街地の空洞化を防止。
2009	地域商店街活性化法を制定。商店街を地域コミュニティの担い手としても位置付け活力の推進を図る。
2014	中心市街地活性化法を改正。コンパクトシティ構想。

上記が中心市街地商店街を取り巻く大きな環境の変化であるが、郊外型大型SCと中心商店街の商業集積間競争、中心市街地における既存商店と大型店の関係（競合から共存へ）など様々な変遷を辿ってきた。これらは商店街の立地的環境によっても状況は異なってくる。

例えば、高知市内の愛宕商店街は中心部から少し離れており郊外とは言えないが中心市街地と言うには微妙な位置（高知市の中心市街地活性化基本計画でも当初計画には含まれていたが、コンパクトシティ構想の流れで現在の計画では対象外）である。また、高知県の場合は高知市に一極集中している。周辺市町村の商店街、中山間の商店街など高知市からの距離など広域での立地条件などにより状況は異なると言える。

商店街を考えた場合、商業施設との関係は深い。上記の通り郊外型大型店だけではなく、1970年頃から商店街に多く開店したスーパーマーケットなども挙げられる。当初は商店街の売上が減少し大きな影響を受け、特に商店街で生鮮3品を扱う専門店が打撃を受けたと言われている。

その後、一定の共存関係が生まれ、郊外型店舗の台頭によりスーパーの閉店を余儀なくされた時は、商店街の衰退が懸念された。この傾向は高知市においても顕著であり、高知スーパー（当時）が中心市街地（帯屋町店（のちショッピングプラザ高知）、バルザ店）、あたご店、菜園場店、万々店等を開店させ、サニーマートが追随する形となったがサニーマートは1975年の高須店から郊外型店舗にシフトし、モータリゼーションの進展と共に業容を拡大した。

主な大型商業施設(店舗面積 5,000 m²以上)

所在地	店舗名	売場面積(m ²)
高知市	イオンモール高知(イオン高知店)	47,476 m ²
	高知大丸本館・東館	14,613 m ²
	フジグラン高知	14,360 m ²
	イオン高知旭町店	13,217 m ²
	高知パワーセンター(スポーツデポ高知店)	11,015 m ²
	フジグラン葛島	10,868 m ²
	Shimadaya HOME&LIFE 高知店	7,267 m ²
	ヤマダ電機テックランド New 高知本店	6,988 m ²
	コンピュータタウンこうち、ちより街テラス	5,585 m ²
	DCM ダイキ御座店	5,570 m ²
	ニトリ高知店	5,317 m ²
	ニトリ土佐道路店	5,132 m ²
	南国市	マルナカ南国店食彩館 B
サニーアクシス南国店		5,883 m ²
土佐市	ダイソー・シマダヤ土佐店	6,065 m ²
須崎市	マルナカ須崎店	8,002 m ²
	フジ須崎店	5,874 m ²
四万十市	フジグラン四万十	10,491 m ²
	マルナカ四万十店	8,127 m ²
	サニータウン四万十(ホームセンターマルニ クエスト古津賀店)	7,600 m ²
香南市	フジグラン野市	11,435 m ²
いの町	サニーアクシスいの店	8,110 m ²

(資料) 東洋経済新報社「全国大型小売店総覧 2018」

(全国的な大きな流れ：変遷)

- ① 大店法が制定され大型店の出店が規制
- ② 国際的な流れで大店法が緩和→廃止 ショッピングセンター進出が加速
- ③ 商店街 v s 大型店という構図
- ④ 中心市街地・商店街にも誘客拠点の大型施設等が必要という流れ
- ⑤ 商業施設を核とした活性化事例も報告されているが抜本的な解決に至らず

商店街を中心とした街のにぎわい、商業施設の役割など、地域ごとにさまざまなケースがあり、街の規模や立地、周辺地域との関係も含めて、実態に沿った適切な街づくりが望まれる。

香美市中心市街地である土佐山田地域においても現状の課題等を分析した上で将来に向けた対策を講じる必要がある。

全国的な流れに基づく仮説：

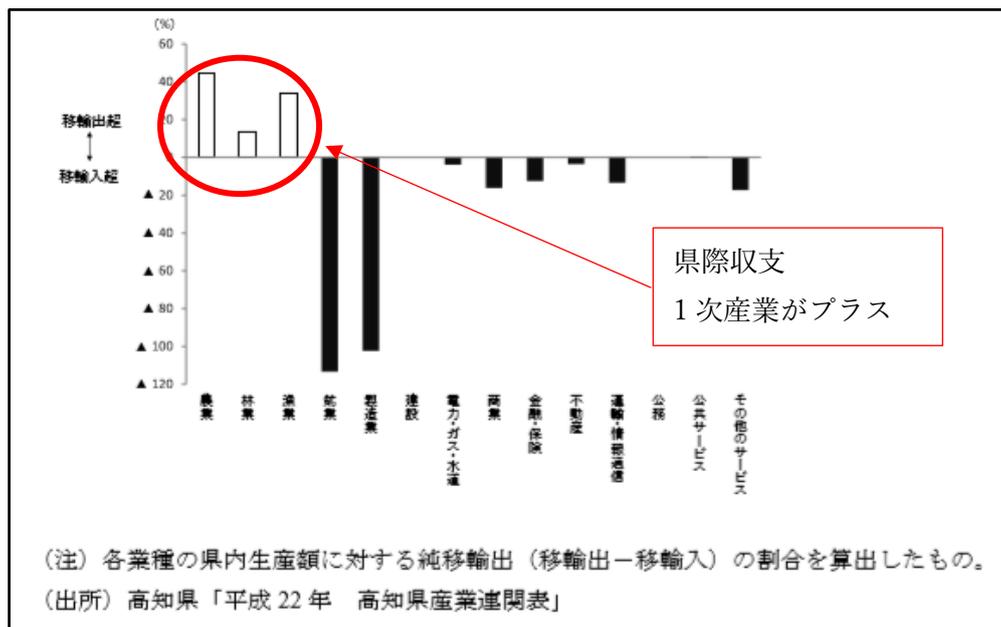
大型商業施設等は地域の商店街にとって、おこぼれに預かるとか、全体を面で捉え街全体をショッピングセンターとして回遊性を高めるといったもの。

本気で地域産業を育て、商店街との連携を強化し発展に結びつけるという事業者がいなかったことに問題があると思われる。

(2) 6次産業化に向けた農業政策の変遷と課題

我が国の農業政策は、戦後の「農業保護」政策から、国際的な自由化の流れに伴う規制緩和、すべての既存農家ではなく成長・効率化を図る農家に対する支援へ、そして農業者の競争力向上や所得増加をめざした施策が打ち出され、平成23年には六次産業化・地産地消法が施行された。また、農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)により全国各地に地域金融機関等によるファンドが組成され6次産業化を支援する仕組みが構築された。

では、高知県における6次産業化について考えてみると、平成29年に日銀高知支店が「高知県における六次産業化の現状と今後の展望」というレポートを発表し、地域経済における農業6次産業化の必要性を述べており、ほとんどの産業で県際収支がマイナスとなる中、数少ない移輸出超の業種として「外貨」を稼ぐことのできるのが第一次産業であるとしながら、一方で農業者の生産性は低く、県内総生産に占める比率も小さいのが実情であると述べている。



産業	GDP に占める比率	1人あたり付加価値額（百万円）
1. 産業	80.6	6.7
(1) 農林水産業	3.7	2.1
(2) 鉱業	0.5	27.3
(3) 製造業	7.5	5.9
(4) 建設業	6.5	6.4
(5) 電気・ガス・水道業	2.1	21.9
(6) 卸売・小売業	10.6	4.1
(7) 金融・保険業	3.8	10.3
(8) 不動産業	13.3	114.8
(9) 運輸業	5.1	9.9
(10) 情報通信業	3.5	10.8
(11) サービス業	24.1	6.0
2. 政府サービス生産者	15.7	11.2
3. 対家計民間非営利サービス生産者	2.9	3.3
合計・全体の平均	100.0	6.9

(出所) 高知県「県民経済計算」

また、同レポートでは、高知県における 6 次産業化の進捗状況について言及しており、6 次産業化に取り組んでいる農業経営体の数は全国平均に比べて高いとしながらも、1999 年以前に着手した経営体が多く、6 次産業化というよりは、「地域おこし」、「一村一品運動」の高まりの中で進められてきた動きが中心と考えられると補足している。

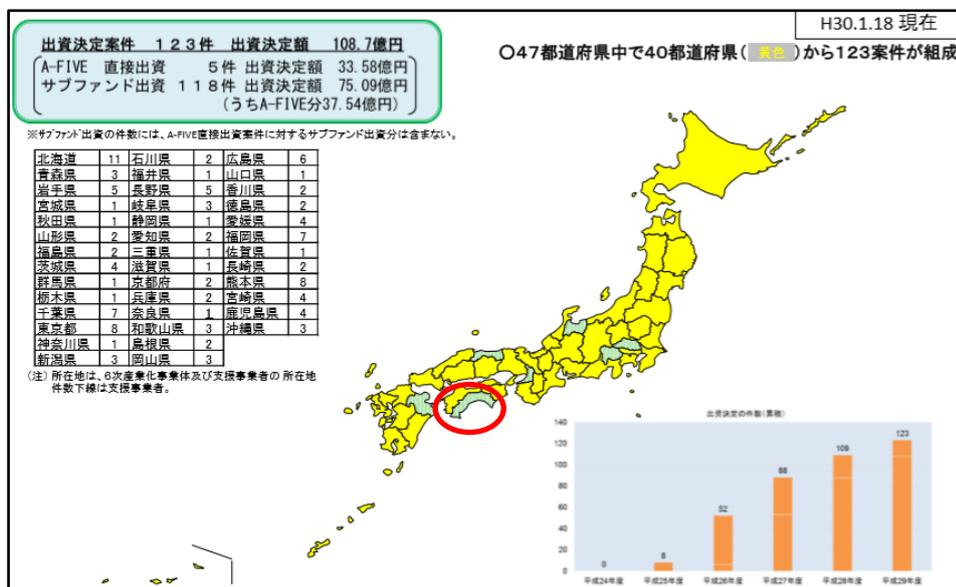
実際に、6 次産業化・地産地消法の認定総合化事業計画の件数を見ると、高知県は全国 36 位の 28 件（平成 30 年 9 月時点）で農業産出額による規模別の件数でも全国 30 位となり決して高くないことが分かる。さらに A-FIVE は地元行により組成されたが、案件もなく昨年度閉鎖されている。

平成29年4月時点でのサブファンドの設立状況
 (平成30年4月時点で高知県のサブファンドは閉鎖されている)



出典：農林水産省「6次産業化・農商工連携の現状と課題」

同ファンドによる出資状況 (高知県は出資案件無し)



出典：農林水産省「6次産業化・農商工連携の現状と課題」

ここで、香美市の状況について見てみると、前述の「6次産業化・地産地消費の認定総合化事業計画」での高知県内件数28件の内、香美市は1件のみ。

また、日銀高知支店「高知県における六次産業化の現状と今後の展望」で報告されている「県内の主な六次産業化関連事業における雇用創出状況」において香美市の案件はゼロとなっている。

県内の主な六次産業化関連事業における雇用創出状況

地域	事業者名	事業内容	新規雇用者数※
幡 多	(公財)三原村農業公社ほか	柚子加工品の製造・販売	10人
	㈱勇進	ブリ加工品の製造・販売	4人
	㈱沖の島水産	カツオ・ブリ加工品の生産・販売	12人
	横山精肉、西土佐中央牧場	四万十牛の焼肉屋の開業、四万十牛を活用した加工品づくり	3人
	㈱土佐佐賀産直出荷組合	水産物の加工	3人
高 幡	㈱アースエイド	葉にんにくのたれの製造・販売	6人
仁淀川	企業組合宇佐もん工房	一本釣りうるめいわし加工品製造・販売	13人
	㈱フードプラン、仁淀川町	カット野菜等の生産・販売	14人
	池川茶園	土佐茶を活用したスイーツの製造・販売	4人
高知市	(財)夢産地とさやま開発公社	生姜や柚子の加工品製造・販売	54人
	JA高知市、JA高知市女性部	惣菜等の加工品製造・販売	6人
物部川	JA長岡	直販所と飲食店の運営	22人
	農業生産法人㈱南国スタイルほか	農家レストラン等の運営	43人
	協同組合やすらぎ市	地元特産品を使った加工品製造・販売	5人
安 芸	㈱安芸水産、安芸漁協ほか	シラスの飲食施設運営、加工品製造・販売	16人
合計			215人

※新規雇用には短期雇用を含む。

出典：日銀高知支店「高知県における六次産業化の現状と今後の展望」

以上、高知県において6次産業化がそれ程進展しない現状を述べたが、その背景として、高知県における農業政策の特徴を考える必要がある。

それは、「系統出荷」と呼ばれるものであり、高知県園芸農業を推進してきた画期的システムであるが、今後の方向性も含めて考える時期にきていると言える。

(3) 系統出荷について

一般的に農業生産物の出荷に関しては、JA単会等が独自に出荷・販売を手掛けているケースが多いが、高知県においては「一元集出荷体制」「県共同計算方式」と言ういわゆる系統出荷方式を行って来た。

これは、農産物を各地域のJA単会等に集め、高知県園芸連を通じて全国各地の市場等へ出荷するシステムである。ここでは、統一規格で選別し、同一作物を統一された基準で等級付けし、統一した包装で出荷している。

「まとまりのある園芸農家」として団結し、個々ではなく高知県園芸というブランドを構築し、品質レベルの標準化、輸送コストの低減など効率的な流通が実現でき、高知県の農業を牽引してきたシステムであるため、高知県も農業政策の柱としてきた。

ところが、一方で課題も生じて来た。「一定品質の農産物を大量に確保し販売する。」という仕組みのため、飛びぬけた高品質の個別ブランドの取扱いが困難、加工品等は出荷出来ない訳あり品に限られ、6次産業化による高付加価値化も積極的に推進出来ないといった課題も出て来た。

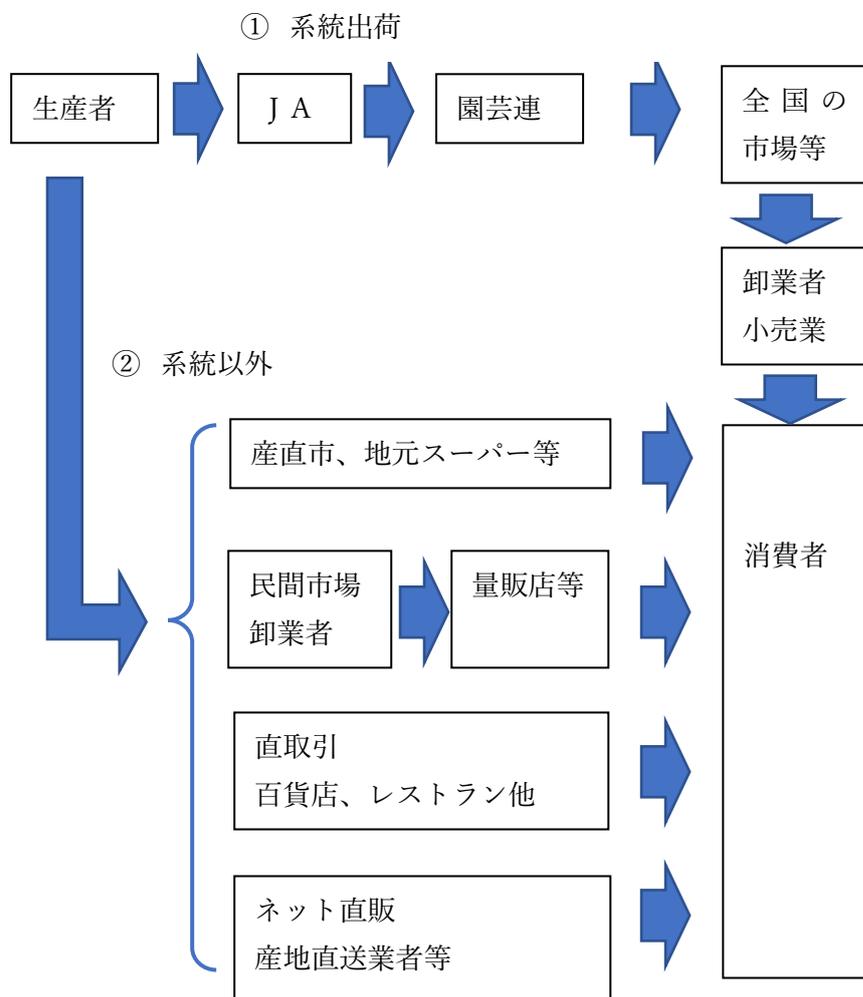
最大の原因は、「系統出荷が唯一の方針であり、系統出荷以外は支援出来ない。」としてきた農業政策であった。最近は柔軟に対応される様になり、従来の2者択一論から、系統出荷を支援しつつ系統出荷以外も支援出来るといった政策に舵取りをしつつあり、新たな時代に向けた農業政策が期待されている。

このような背景により、高品質商品や高付加価値商品の販売やスーパー等での産直市など、系統出荷以外の部分は民間レベルでのビジネスとして進展してきた。しかしこれは新たな問題が生まれる結果となった。それが系統離れという状況であり、系統出荷の取扱高は減少の一途となっている。

農業生産者にヒアリングしたところ、誰も系統出荷自体を否定するものは居なかった。むしろ高知県が全国に先駆けて構築してきたシステムであり評価する声が多く聞かれた。問題は、系統出荷以外の農業生産者を一部で排除する動きが過去に行われ（アンテナショップへの出荷、商談会他県の支援施策等）、既に一定の流通手段として確立されてきた民間市場の台頭などもあり、系統出荷との対立軸が加速してきたことが大きいと言える。

現在、高知県の政策では、次世代型農業の推進による生産性向上のほか、農業クラスターの推進、担い手確保・育成の取組み、IOT導入による高収量・高品質化等が推進されている。高知で生まれた画期的な系統出荷の仕組みが新たな時代に向け進化し発展出来ないものか、官民一体となった農業システムの再構築が望まれる。

【系統出荷、系統出荷以外のイメージ図】



【過去】

生産者は原則 2 者択一（使い分けている生産者も存在している。）
公的な支援は系統出荷のみ



【今後】

生産者は系統出荷も自由に活用
系統出荷の利点を PR → 自由選択の中で取扱量向上を図る
品質劣化品だけ系統活用されては問題なので一定品質以上に制限

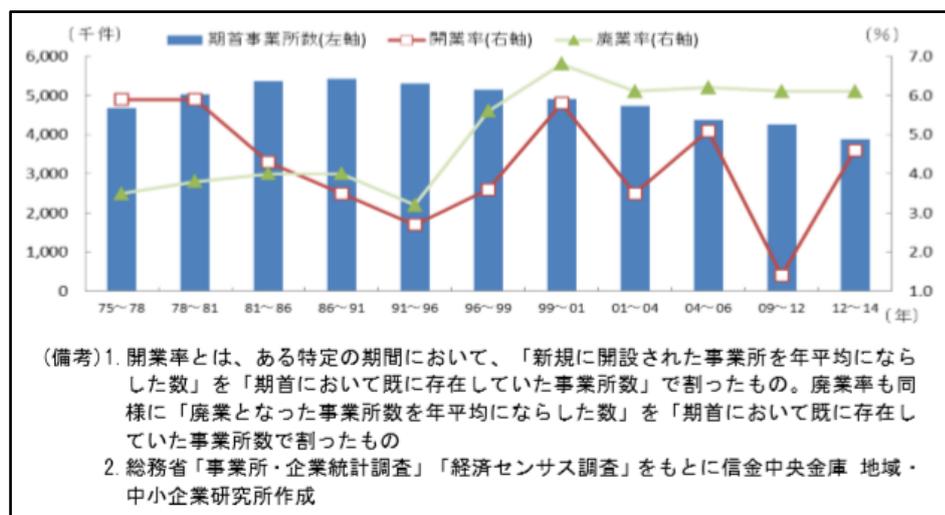
様々な課題はあるが、6 次産業化等の新たな取組みに関しては、生産者の実情と系統出荷の利点も考え検討すべきである。

(4) 創業支援の必要性と課題

次に創業について考えてみる。

我が国の開廃業率について中小企業白書では、開廃業率が逆転していた時期もあったが最近では開業率が上回っているとしながらも、低い水準であるとしている。また開廃業率は様々な統計の取り方が存在するが、経済センサスをベースにした信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成した資料によると廃業率が上回る状況が続いている。

開業率と廃業率の推移



一方、地方創生に目を向けると、ここでも創業支援が重要視されている。また、本レポートの方向性に沿った基本目標も示されている。具体的には「地域産業の競争力を高めることを目的として包括的創業支援」、「中核企業支援」、「地域イノベーション支援」、「農林水産業の成長産業化」、「サービス業の付加価値向上」、「地元名産品の PR」、「地方への人の流れをつくる（移住促進）」、「地域と地域を連携させる（都市のコンパクト化と周辺地域とのネットワーク形成、連携中枢都市圏の形成）」などである。

現在は「事業承継」が大きな課題となっている。今後多くの廃業が予想されるため、それを食い止めるべく既存事業を何とか継続させたいということが目的であるが、この面からも新たな事業創出は極めて大切であると言える。

(5) 地方創生について

2014年、閣議決定によって「まち・ひと・しごと創生本部」を設置。「まち・ひと・しごと創生法」の施行に伴い、「まち・ひと・しごと創生本部」が内閣設置の法定組織となった。この本部の通称が「地方創生本部」であり、この取り組みが一般的に『地方創生』と呼ばれている。

同本部は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及びこれを実現するため、今後5か年の目標や施策や基本的な方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がとりまとめられた。

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」「基本方針」では、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指している。

人口減少を克服し、将来にわたって成長力を確保し、「活力ある日本社会」を維持するため、

「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」

「地方への新しいひとの流れをつくる」

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」

という4つの基本目標に向けた政策を進めている。としている。

また、高知県においても、平成27年3月に「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度版）」を策定し、その目指す将来像「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」を実現するため、産業振興計画による経済の活性化、少子化対策、中山間対策の取り組みを全力で進めている。

(以上：内閣府HP、高知県HPより引用)

地方創生の方向性として、最も重要なことは、「経済の活性化」である。子育てや安心な暮らしも産業の牽引が無ければ成り立たない。自律的で持続的な社会を創生するためには、“しごと”を産み出す産業が必要であることは言うまでもない。

(6) 高知県産業振興計画の方向性

全国に先駆けて人口減少・高齢化社会に突入した高知県。県内市場がどんどん縮小するなど「人口減の負のスパイラル」のダメージが県経済の様々な面に表れていた。このような状況を克服し、高知県経済を根本から元気にするためのトータルプランとして平成20年度に「産業振興計画」を策定。平成21年度より、「地産外商」を戦略の柱に、経済の活性化に向けた様々な取組みをスタートさせた。(高知県産業振興計画より)

この高知県産業振興計画の中で「地産外商」は計画策定以降、戦略の柱として位置付けられている。これは、高知県が県際収支を考えた場合、1次産業に関しては強みを発揮しているものの、それ以外は芳しくなく、1次産業に関連する食品製造加工(2次産業)においても低迷しており、加工品等に注力し付加価値を付けて外商(3次産業)しなければならないという考えが根底にあったからである。

以上の様な背景を踏まえると、次の様な視点が必要と思われる。



- ・中心市街地活性化、街のにぎわいという点では、地域の実情に即した商業施設が必要と思われる(誘致ありきではない。)
- ・地域活性化では、新たな付加価値を創出するという考えが重要。創業、事業承継、6次産業化等にも通じることである。
- ・6次産業化は、盲目的に推進させるのではなく、生産者の実情を踏まえ効果的な方向性を見出すことが重要。

3. 香美市の現状

(1) 位置・交通

香美市は、平成 18 年 3 月 1 日に旧香美郡のうち土佐山田町、香北町、物部村の 3 町村が合併し誕生した。

高知県東北部に位置し、県都高知市から約 15～40 km の圏内にある。高知龍馬空港（東京、大阪、名古屋、福岡便あり）から車で約 15 分、鉄道では JR 高知駅から特急で 15 分、岡山から 2 時間 20 分、高速道路では高知自動車道南国インターチェンジから約 15 分の時間距離にあり、岡山、大阪、東京といった都市から 1～2 時間で到着することができる。

市内の道路としては、物部川に沿って、市域を貫く国道 195 号線を軸に、県道日ノ御子土佐山田線、久保大宮線があり、各集落を結ぶ道路網が発達している。

公共交通機関としては、鉄道（JR 土讃線）のほかに JR バス、とさでん交通バス、市営バスがある。



土佐山田地域を見ると、高知市からも近く、交通の便も良いため高知市周辺の拠点地域であることは間違いない。

一方で香北、物部の地域は土佐山田経由以外でのアクセスが殆ど無いことから、香北、物部地域からの最寄拠点地域としても土佐山田地域中心市街地の役割は大きい。

(2) 人口・世帯

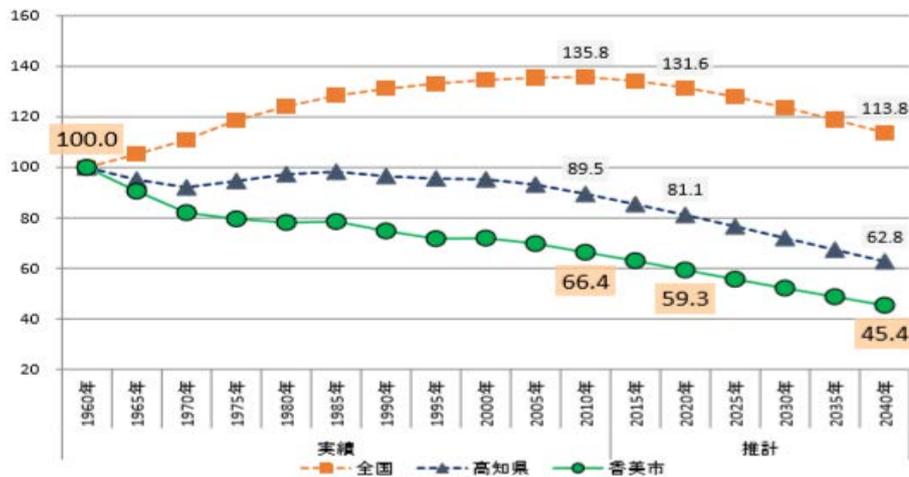
香美市は平成 30 年 11 月 1 日現在、人口 26,352 人、世帯数は 13,086 世帯となっている。(香美市HPより)

昭和 30 年代まで 4 万人を超えていた総人口は、昭和 40 年代に入ると 4 万人を割り、現在に至るまでに徐々に減少を続け、平成 22 年の国勢調査結果では、28,776 人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成 52 年(2040 年)には 19,665 人まで減少し、さらに平成 72 年(2060 年)には 14,681 人まで減少するとされている。

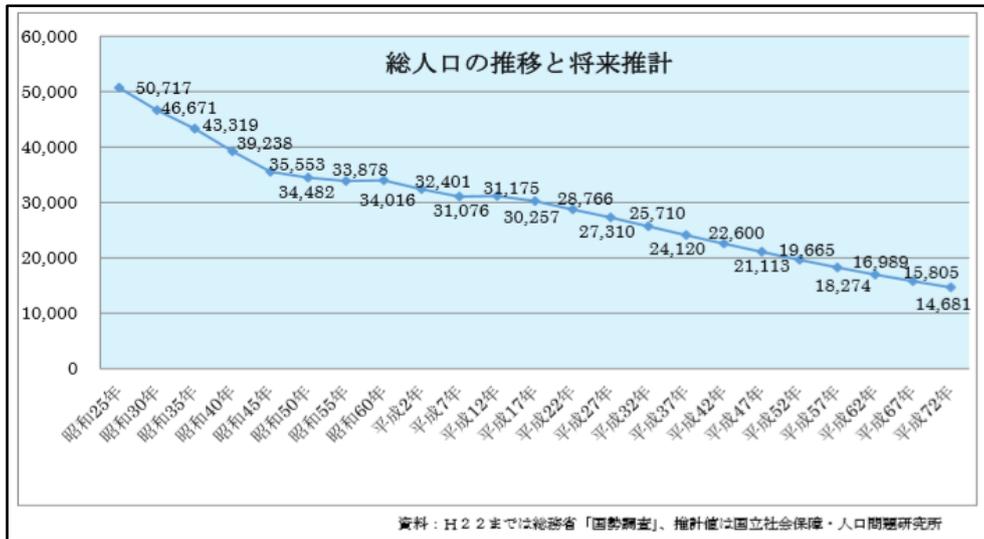
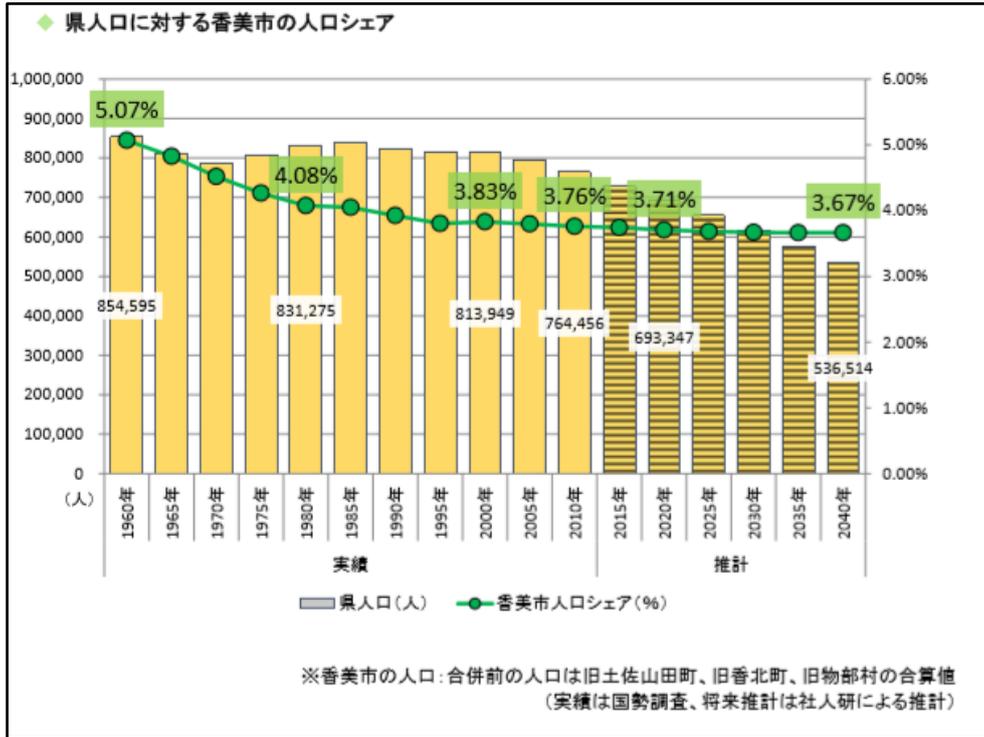
	1960 年 S35 年	1965 年 S40 年	1970 年 S45 年	1975 年 S50 年	1980 年 S55 年	1985 年 S60 年	1990 年 H2 年	1995 年 H7 年	2000 年 H12 年	2005 年 H17 年	2010 年 H22 年
香美市 (人)	43,319	39,238	35,554	34,482	33,878	34,016	32,401	31,076	31,175	30,257	28,766
高知県 (人)	854,595	812,714	786,882	808,397	831,275	839,784	825,034	816,704	813,949	796,292	764,456
全国 (千人)	94,302	99,209	104,665	111,940	117,060	121,049	123,611	125,570	126,926	127,768	128,057

※香美市の人口：合併前の人口は旧土佐山田町、旧香北町、旧物部村の合算値
(国勢調査)

◆ 香美市及び国・県の総人口指数の推移と推計



※指数：1960年=100.0
(2010年までは国勢調査、将来推計は社人研による推計)



第2次香美市振興計画における平成38年度の将来人口目標は、

24,400人

以降、各種産業別の統計分析をする上で、市町村別の人口を示す。

平成26年4月、平成28年4月、直近の30年10月とすべての市町村で減少。香美市も例外ではないが、県内5位の市であり一定規模の拠点都市と言える。

市町村	平成26年4月	市町村	平成28年4月	市町村	平成30年10月
1 高知市	338,291	1 高知市	335,524	1 高知市	331,414
2 南国市	48,107	2 南国市	47,689	2 南国市	47,294
3 四万十市	34,739	3 四万十市	33,977	3 四万十市	33,385
4 香南市	33,177	4 香南市	32,822	4 香南市	32,338
5 香美市	27,758	5 香美市	27,237	5 香美市	26,862
6 土佐市	27,393	6 土佐市	26,853	6 土佐市	26,105
7 いの町	23,500	7 いの町	22,506	7 いの町	21,640
8 須崎市	22,878	8 須崎市	22,264	8 須崎市	21,552
9 宿毛市	21,303	9 宿毛市	20,710	9 宿毛市	19,888
10 安芸市	18,108	10 安芸市	17,403	10 安芸市	16,764
11 四万十町	17,808	11 四万十町	17,171	11 四万十町	16,433
12 土佐清水市	14,383	12 土佐清水市	13,575	12 土佐清水市	12,762
13 室戸市	14,050	13 室戸市	13,305	13 佐川町	12,643
14 佐川町	13,410	14 佐川町	13,042	14 室戸市	12,386
15 黒潮町	11,563	15 黒潮町	11,053	15 黒潮町	10,520
16 中土佐町	7,057	16 中土佐町	6,761	16 中土佐町	6,335
17 津野町	5,945	17 津野町	5,736	17 津野町	5,435
18 越知町	5,905	18 越知町	5,728	18 越知町	5,417
19 仁淀川町	5,798	19 仁淀川町	5,442	19 仁淀川町	4,961
20 大月町	5,266	20 大月町	4,992	20 日高村	4,793
21 日高村	5,151	21 日高村	4,964	21 大月町	4,618
22 大豊町	4,147	22 土佐町	3,972	22 土佐町	3,819
23 土佐町	4,074	23 大豊町	3,856	23 芸西村	3,758
24 芸西村	3,915	24 芸西村	3,840	24 禰原町	3,495
25 本山町	3,705	25 禰原町	3,582	25 本山町	3,462
26 禰原町	3,622	26 本山町	3,501	26 大豊町	3,443
27 奈半利町	3,403	27 奈半利町	3,306	27 奈半利町	3,156
28 田野町	2,768	28 田野町	2,705	28 田野町	2,551
29 安田町	2,705	29 安田町	2,607	29 安田町	2,519
30 東洋町	2,690	30 東洋町	2,535	30 東洋町	2,310
31 三原村	1,597	31 三原村	1,561	31 三原村	1,450
32 北川村	1,308	32 北川村	1,265	32 北川村	1,207
33 馬路村	822	33 馬路村	806	33 馬路村	780
34 大川村	402	34 大川村	386	34 大川村	385

高知県内でも一定規模の位置付けである香美市の産業はどうか、次頁以降に分析してみる。

(3) 産業

香美市の経済活動別市町村内総生産は以下の通り。

1 経済活動別市町村内総生産		(単位: 百万円)									
年度		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一次	第一次産業 計	3,887	3,858	3,743	3,812	3,780	3,877	3,895	3,793	3,923	4,149
	農業	3,298	3,228	3,223	3,048	3,108	3,100	3,285	3,184	3,259	3,482
	林業	582	605	498	541	655	780	592	620	654	874
	水産業	27	25	22	23	17	17	18	9	10	13
二次	第二次産業 計	18,741	12,788	15,905	15,831	14,921	15,005	15,248	14,738	18,083	14,990
	鉱業	200	183	134	101	104	132	101	121	141	144
	製造業	10,124	8,798	11,435	11,484	10,478	9,981	9,883	9,918	10,274	10,601
	建設業	8,417	3,819	4,338	4,048	4,339	4,892	5,262	4,699	5,888	4,245
三次	第三次産業 計	48,434	48,083	48,958	48,282	48,745	48,497	48,008	48,801	51,108	52,279
	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,893	3,805	3,827	3,883	3,884	3,220	2,845	2,977	3,488	3,707
	卸売・小売業	5,349	4,835	4,841	4,829	4,738	5,024	4,839	4,519	4,529	4,705
	運輸・郵便業	1,981	1,957	1,792	1,801	1,737	1,525	1,517	1,854	1,725	1,887
	宿泊・飲食サービス業	1,388	1,393	1,298	1,380	1,329	1,322	1,273	1,447	1,287	1,375
	情報通信業	214	219	200	802	840	949	982	987	1,329	1,302
	金融・保険業	2,347	2,313	1,835	1,752	1,752	1,705	1,877	1,898	1,739	1,859
	不動産業	8,900	8,774	8,870	8,872	8,877	8,915	8,988	7,097	7,082	7,112
	専門・科学技術・業務支援サービス業	1,774	1,874	1,835	1,503	1,518	1,585	1,510	1,585	2,084	2,123
	公務	5,520	5,434	5,528	5,753	5,729	5,778	5,498	5,500	5,341	5,283
	教育	8,384	8,530	8,530	8,857	8,724	8,728	8,893	8,820	7,822	7,812
	保健衛生・社会事業	8,477	8,574	8,218	8,708	9,019	8,857	9,284	9,439	9,554	9,980
	その他のサービス	4,449	4,775	4,581	4,742	4,822	4,913	5,144	5,270	5,388	5,554
	輸入品に課される税・関税	709	895	782	839	855	785	778	829	1,213	1,189
(控除)総資本形成に係る消費税	313	388	328	384	285	339	338	391	508	828	
計(総生産)	89,458	85,054	87,040	71,780	87,818	87,305	87,391	87,798	71,821	71,978	

(高知県 HP 平成 27 年度 市町村経済統計の概要より)

次に、人口同規模程度の他市町村と比較してみる。

年度		(単位: 百万円)						
産業		南国市	四万十市	香南市	香美市	土佐市	いの町	須崎市
27年度		27年度	27年度	27年度	27年度	27年度	27年度	27年度
一次	第一次産業 計	4,093	3,199	5,945	4,149	6,257	1,766	6,282
	農業	3,863	2,000	5,432	3,462	4,412	1,124	2,494
	林業	76	749	89	674	46	630	110
	水産業	154	450	424	13	1,799	12	3,678
二次	第二次産業 計	57,422	13,781	17,605	14,990	13,043	16,586	24,685
	鉱業	400	86	5	144	0	0	130
	製造業	37,941	3,983	10,705	10,601	8,695	10,697	20,879
	建設業	19,081	9,712	6,895	4,245	4,348	5,889	3,676
三次	第三次産業 計	139,583	99,205	61,885	52,279	49,623	44,704	64,685
	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,276	3,028	2,277	3,707	1,391	2,062	1,791
	卸売・小売業	19,856	15,567	10,474	4,705	8,095	4,798	10,398
	運輸・郵便業	24,313	7,757	1,084	1,687	3,850	4,580	10,597
	宿泊・飲食サービス業	5,077	5,987	2,767	1,375	1,935	1,855	2,371
	情報通信業	2,593	1,043	189	1,302	39	0	267
	金融・保険業	5,903	7,440	1,173	1,859	2,541	2,059	2,358
	不動産業	17,009	11,325	10,164	7,112	7,800	6,162	8,540
	専門・科学技術・業務支援サービス業	7,193	8,008	1,558	2,123	2,365	2,380	3,140
	公務	8,171	8,666	12,512	5,283	3,771	5,204	6,187
	教育	14,578	8,885	5,042	7,612	5,168	5,747	5,822
	保健衛生・社会事業	25,261	14,368	8,456	9,960	9,281	7,416	9,195
	その他のサービス	6,353	7,131	6,189	5,554	3,387	2,441	4,019
	輸入品に課される税・関税	3,349	1,935	1,423	1,189	1,148	1,050	1,593
(控除)総資本形成に係る消費税	1,771	1,023	752	629	607	555	842	
計(総生産)	202,676	117,097	86,106	71,978	69,464	63,551	96,403	

上記7市町の中で最下位となっている項目は、「卸売・小売業」「宿泊・飲食サービス」の2つである。

香美市の就業者数は平成 27 年の国勢調査によると 12,417 人となっており、5 年前と比較すると 430 人減少している。

業種別の就業者数を見ると、1 位は「農業」、2 位「卸売業、小売業」、3 位「教育、学習支援業」となっている。(第 2 次香美市振興計画より)

■就業人口・産業別人口比率 (国勢調査)

	総人口 (人)	就業者数 (人)	就業人口 比率 (%)	産業別人口構成 (%)		
				第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
平成 7 年	31,076	16,161	52.0	22.8	25.0	52.1
平成 12 年	31,175	15,348	49.2	20.2	23.6	55.5
平成 17 年	30,257	14,394	47.6	21.0	20.0	58.7
平成 22 年	28,766	12,847	44.7	19.1	17.6	61.6
平成 27 年	27,513	12,417	45.1	18.4	16.9	64.7

■香美市の事業所数・従業員数 (経済センサス)

	事業所数 (箇所)		従業員数 (人)	
		人口千人当たり		1事業所当たり
平成 21 年	1,447	51	10,369	7.2
平成 24 年	1,193	43	8,718	7.3
平成 26 年	1,242	46	9,888	8.0

■産業別の就業人口分布 (平成 27 年国勢調査)

区 分		就業人口			%
		男 性	女 性	計	
総 数		6,493	5,924	12,417	100.0
1 次	農業	1,129	989	2,118	17.1
	林業	137	22	159	1.3
	漁業	4	1	5	0.0
2 次	鉱業、採石業、砂利採取業	6	3	9	0.1
	建設業	740	106	846	6.8
	製造業	795	449	1,244	10.0
3 次	電気・ガス・熱供給・水道業	63	9	72	0.6
	情報通信業	60	30	90	0.7
	運輸業、郵便業	302	59	361	2.9
	卸売業、小売業	871	899	1,770	14.3
	金融業、保険業	51	112	163	1.3
	不動産業、物品賃貸業	54	35	89	0.7
	学術研究、専門・技術サービス業	180	103	283	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	293	409	702	5.7
	生活関連サービス業、娯楽業	215	234	449	3.6
	教育、学習支援業	255	1,503	1,758	14.2
	医療、福祉	449	392	841	6.8
	複合サービス事業	137	112	249	2.0
	サービス業 (ほかに分類されないもの)	358	182	540	4.3
	公務 (ほかに分類されるものを除く)	286	193	479	3.9
分類不能の産業	108	82	190	1.5	

※各区分の比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入しています。そのため合計は 100% になりません。

「農業」、「卸売業、小売業」が多いのは産業特性から一般的な傾向である。

次に香美市における農業の特徴を見てみる。野菜では、ねぎ、生姜、ニラが全国でもトップクラスとなっており、春菊、ブロッコリーも比較的多い。

香美市		2015年度産	
春ねぎ ネギ			
項目	値	順位	
		高知県	日本
収穫量	642(t)	1(位)	7(位)
作付面積	60(ha)	1(位)	6(位)
出荷量	616(t)	1(位)	7(位)
*高知県内の順位は34の市町村の中の順位。日本の順位は全国1719の市町村の中の順位となっています。			

香美市		2006年度産	
ニラ 葉,にら			
項目	値	順位	
		高知県	日本
収穫量	3,000(t)	2(位)	4(位)
作付面積	49(ha)	2(位)	7(位)
出荷量	2,940(t)	2(位)	4(位)
*高知県内の順位は35の市町村の中の順位。日本の順位は全国1805の市町村の中の順位となっています。			

香美市		2006年度産	
生姜 しょうが,ショウガ			
項目	値	順位	
		高知県	日本
収穫量	953(t)	5(位)	9(位)
作付面積	30(ha)	4(位)	9(位)
出荷量	696(t)	5(位)	10(位)
*高知県内の順位は35の市町村の中の順位。日本の順位は全国1805の市町村の中の順位となっています。			

香美市		2016年度産	
秋冬ねぎ ネギ			
項目	値	順位	
		高知県	日本
収穫量	1,010(t)	1(位)	19(位)
作付面積	61(ha)	1(位)	16(位)
出荷量	919(t)	1(位)	18(位)
*高知県内の順位は34の市町村の中の順位。日本の順位は全国1719の市町村の中の順位となっています。			

香美市		2006年度産	
春菊			
しゅんぎく, シュンギク			
			
項目	値	順位	
		高知県	日本
収穫量	119(t)	1(位)	56(位)
作付面積	5(ha)	1(位)	71(位)
出荷量	114(t)	1(位)	50(位)
*高知県内の順位は35の市町村の中の順位、日本の順位は全国1805の市町村の中の順位となっています。			

香美市		2006年度産	
ブロッコリー			
ブロッコリ			
			
項目	値	順位	
		高知県	日本
収穫量	74(t)	2(位)	237(位)
作付面積	7(ha)	2(位)	244(位)
出荷量	70(t)	2(位)	223(位)
*高知県内の順位は35の市町村の中の順位、日本の順位は全国1805の市町村の中の順位となっています。			

(4) 香美市の統計推移に見る課題

各種統計においては調査年度の相違や調査方法の違い等により時系列な詳細を正確に分析することが困難なため、以下のとおりに比較してみた。

- ・商業統計が実施された平成 19 年と平成 26 年で比較
- ・この年に国勢調査は実施されていないため人口は推計値を用いた（高知県HP）
- ・製造品出荷額はその年の工業統計による。

(単位：人、百万円)

項目		平成 19 年	平成 26 年	増減率
人口	高知県	793,104	736,748	▲7.1%
	香美市	29,385	27,758	▲5.5%
小売業商品販売額	高知県	749,359	673,839	▲10.1%
	香美市	18,812	15,534	▲17.4%
製造品出荷額等	高知県	595,499	525,966	▲11.7%
	香美市	28,382	22,944	▲19.2%

<考察>

人口においては高知県全体から見ても減少率は少ない。一方、小売業商品販売額、製造品出荷額は大幅に減少している。

商工業の代表的な指標とも言える「小売業商品販売額」「製造品出荷額等」の減少は産業の衰退を意味していると思われる。

次頁以降、減少率の大きな2つの項目について、人口規模と比較してどの程度の位置付けであるか分析してみる。指標としては単純に人口一人当りの金額で順位付けしてみた。(次頁以降、【表1】～【表3】)

結果、製造業（製造品出荷額等）は一定規模の金額はある（【表3】）ものの、小売業商品販売額は下位に位置している（【表1】、【表2】）ことが分かる。

大手資本の大型量販店等の出店等、それぞれの地域での特殊要因があり順位に影響していると思われるが、これは大変深刻な問題であり、人口 26 千人を超える地域の拠点都市としては機能を満たしていないのではないかと懸念される状況である。

※上記、時系列比較では商業統計を用いた。経済センサスの統計の取り方に違いがあり時系列比較では使用しなかったが、平成 28 年の経済センサスに基づく資料も付けている。なお、統計資料は一部データの存在しない町村が存在する。

【表1】 平成26年度商業統計 人口一人当り小売販売額順位

	市町村	人口	小売販売額 (百万円)	同一人当り (円)
1	須崎市	22,878	30,691	1,341,507
2	四万十市	34,739	42,936	1,235,960
3	高知市	338,291	358,709	1,060,356
4	南国市	48,107	45,881	953,728
5	安芸市	18,108	17,206	950,188
6	田野町	2,768	2,552	921,965
7	芸西村	3,915	3,545	905,492
8	宿毛市	21,303	17,456	819,415
9	土佐市	27,393	22,095	806,593
10	佐川町	13,410	10,522	784,638
11	香南市	33,177	26,005	783,826
12	本山町	3,705	2,755	743,590
13	土佐町	4,074	2,995	735,150
14	四万十町	17,808	13,067	733,771
15	越知町	5,905	4,254	720,406
16	奈半利町	3,403	2,380	699,383
17	いの町	23,500	14,832	631,149
18	日高村	5,151	3,216	624,345
19	中土佐町	7,057	4,402	623,778
20	室戸市	14,050	8,290	590,036
21	香美市	27,758	15,534	559,622
22	土佐清水市	14,383	7,764	539,804
23	檜原町	3,622	1,844	509,111
24	津野町	5,945	2,982	501,598
25	東洋町	2,690	1,314	488,476
26	馬路村	822	386	469,586
27	黒潮町	11,563	4,691	405,691
28	大川村	402	138	343,284
29	安田町	2,705	877	324,214
30	大豊町	4,147	1,313	316,614
31	大月町	5,266	1,366	259,400
32	北川村	1,308	137	104,740
33	仁淀川町	5,798	X	0
34	三原村	1,597	X	0

【表2】平成28年度経済センサス 人口一人当り小売販売額順位

	市町村	人口	小売販売額（百万円）	同一人当り（円）
1	四万十市	33,977	46,289	1,362,363
2	須崎市	22,264	29,886	1,342,346
3	田野町	2,705	3,173	1,173,013
4	高知市	335,524	387,267	1,154,215
5	南国市	47,689	52,183	1,094,236
6	安芸市	17,403	18,086	1,039,246
7	奈半利町	3,306	3,329	1,006,957
8	宿毛市	20,710	19,946	963,110
9	佐川町	13,042	11,824	906,609
10	土佐市	26,853	22,824	849,961
11	香南市	32,822	27,342	833,039
12	四万十町	17,171	14,263	830,645
13	越知町	5,728	4,327	755,412
14	日高村	4,964	3,743	754,029
15	いの町	22,506	16,010	711,366
16	本山町	3,501	2,464	703,799
17	芸西村	3,840	2,668	694,792
18	室戸市	13,305	8,887	667,944
19	土佐清水市	13,575	8,641	636,538
20	香美市	27,237	17,127	628,814
21	土佐町	3,972	2,002	504,028
22	中土佐町	6,761	3,372	498,743
23	安田町	2,607	1,268	486,383
24	大豊町	3,856	1,749	453,579
25	大月町	4,992	2,153	431,290
26	東洋町	2,535	1,083	427,219
27	黒潮町	11,053	3,905	353,298
28	大川村	386	132	341,969
29	馬路村	806	222	275,434
30	北川村	1,265	137	108,300
31	仁淀川町	5,442	X	0
32	檮原町	3,582	X	0
33	津野町	5,736	X	0
34	三原村	1,561	X	0

最新の平成28年度経済センサスでも同様の位置にある

【表3】平成28年度高知県工業統計 人口一人当たり製品出荷額等順位

	市町村	人口	製造品出荷額等(百万円)	同一人当り(円)
1	馬路村	806	3,249	4,031,166
2	須崎市	22,264	65,257	2,931,048
3	日高村	4,964	12,621	2,542,562
4	南国市	47,689	100,684	2,111,262
5	いの町	22,506	28,791	1,279,262
6	大豊町	3,856	4,903	1,271,504
7	香南市	32,822	37,115	1,130,781
8	香美市	27,237	29,671	1,089,368
9	檜原町	3,582	3,812	1,064,084
10	室戸市	13,305	13,009	977,775
11	土佐市	26,853	22,576	840,732
12	安田町	2,607	2,106	807,902
13	奈半利町	3,306	2,026	612,922
14	宿毛市	20,710	12,089	583,742
15	越知町	5,728	3,000	523,678
16	高知市	335,524	172,101	512,932
17	四万十町	17,171	8,769	510,684
18	仁淀川町	5,442	2,618	481,158
19	中土佐町	6,761	2,906	429,882
20	安芸市	17,403	6,714	385,818
21	四万十市	33,977	12,975	381,867
22	田野町	2,705	997	368,758
23	土佐町	3,972	1,446	364,028
24	土佐清水市	13,575	4,846	357,014
25	黒潮町	11,053	3,907	353,477
26	津野町	5,736	1,997	348,124
27	佐川町	13,042	4,538	347,939
28	本山町	3,501	997	284,739
29	東洋町	2,535	263	103,586
30	芸西村	3,840	310	80,815
31	大月町	4,992	311	62,352
32	北川村	1,265	0	0
33	大川村	386	0	0
34	三原村	1,561	0	0

製造業の製品出荷額等では前述の時系列比較で大幅な減少となり大きな課題ではあるが、人口規模で見ると健闘していると言える。

地域の商業活動を行政区域の人口でとらえるほかに、実質的な購買力の人口を示すものとして「商業人口」がある。

算式は次のとおり。

$$\text{商業人口} = \frac{\text{市町村の年間小売商品販売額}}{\text{当該市町村の属する都道府県の年間小売商品販売額}} \times \text{当該市町村の属する都道府県の行政人口}$$

また、その地域が行政人口に比較して消費購買力をどの程度吸引しているか、顧客流出入の程度を近隣地域と比較するものとして「吸引度指数」がある。

算式は次のとおり。

$$\text{吸引度指数} = \frac{\text{区域内の商業人口}}{\text{区域内の行政人口}} \times 100$$

この指数が100%より大きければ顧客の流入超過であり、相対的にその地域は買物の便宜性が大きいものと判断される。

逆に100%を下回る場合は域外への購買流出が起こっていると言える。

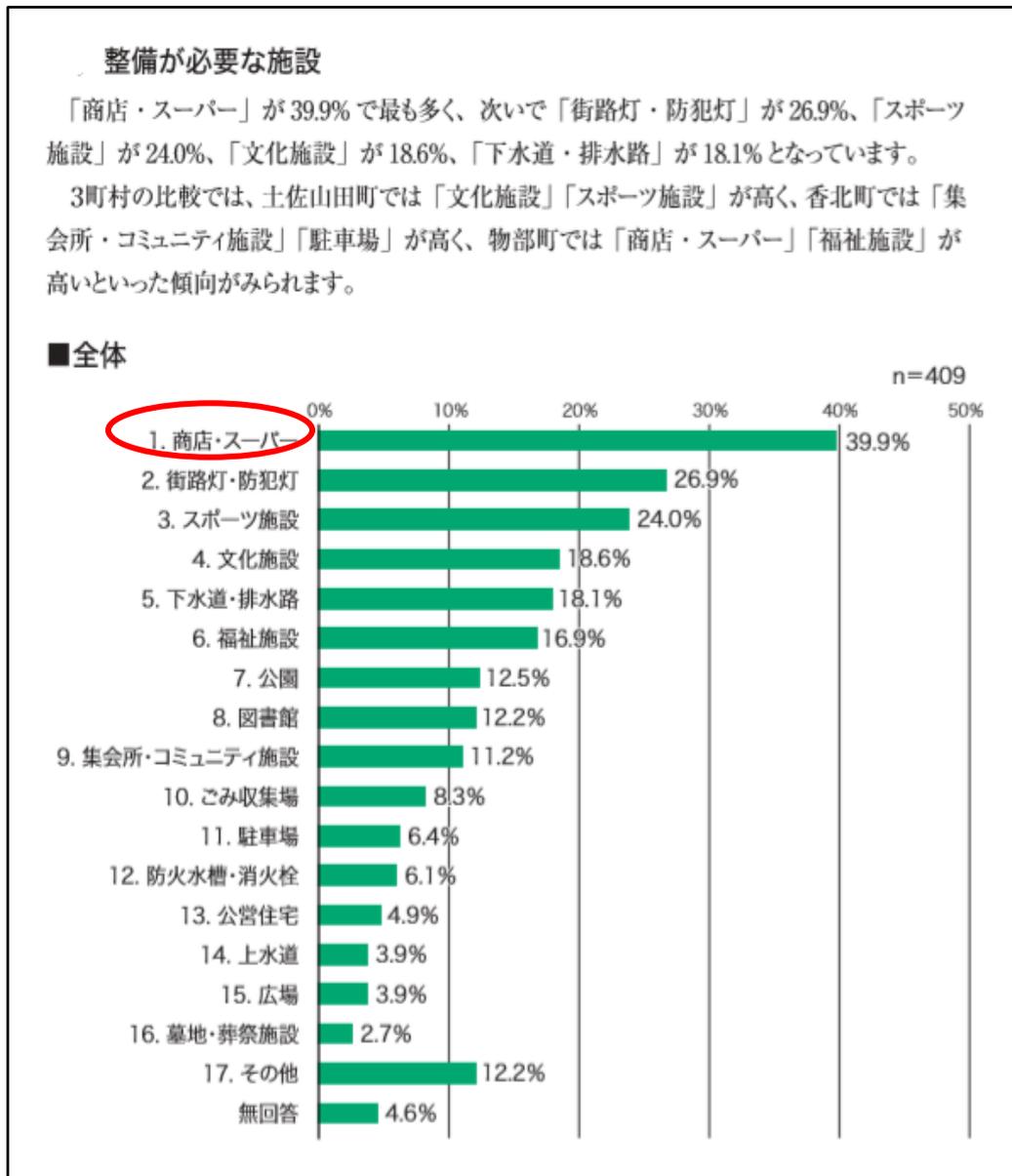
次頁に高知県内市町村の商業人口、(小売)吸引度指数を求め、吸引度指数によるランキングを示した。統計データは平成26年度商業統計、平成26年4月時点の高知県推計人口を用いたものである。

結果、香美市は21位。吸引度指数は61.2%であり、購買顧客の多くが流出していることが分かる。

平成 26 年度商業統計に基づく（小売）吸引度指数の市町村ランキング

	県・市町村	人口 (人)	小売販売額 (百万円)	吸引度指数 (%)	商業人口 (人)
	高知県	736,748	673,839	100.0%	736,748
1	須崎市	22,878	30,691	146.7%	33,556
2	四万十市	34,739	42,936	135.1%	46,944
3	高知市	338,291	358,709	115.9%	392,198
4	南国市	48,107	45,881	104.3%	50,164
5	安芸市	18,108	17,206	103.9%	18,812
6	田野町	2,768	2,552	100.8%	2,790
7	芸西村	3,915	3,545	99.0%	3,876
8	宿毛市	21,303	17,456	89.6%	19,086
9	土佐市	27,393	22,095	88.2%	24,158
10	佐川町	13,410	10,522	85.8%	11,504
11	香南市	33,177	26,005	85.7%	28,433
12	本山町	3,705	2,755	81.3%	3,012
13	土佐町	4,074	2,995	80.4%	3,275
14	四万十町	17,808	13,067	80.2%	14,287
15	越知町	5,905	4,254	78.8%	4,651
16	奈半利町	3,403	2,380	76.5%	2,602
17	いの町	23,500	14,832	69.0%	16,217
18	日高村	5,151	3,216	68.3%	3,516
19	中土佐町	7,057	4,402	68.2%	4,813
20	室戸市	14,050	8,290	64.5%	9,064
21	香美市	27,758	15,534	61.2%	16,984
22	土佐清水市	14,383	7,764	59.0%	8,489
23	檮原町	3,622	1,844	55.7%	2,016
24	津野町	5,945	2,982	54.8%	3,260
25	東洋町	2,690	1,314	53.4%	1,437
26	馬路村	822	386	51.3%	422
27	黒潮町	11,563	4,691	44.4%	5,129
28	大川村	402	138	37.6%	151
29	安田町	2,705	877	35.5%	959
30	大豊町	4,147	1,313	34.6%	1,436
31	大月町	5,266	1,366	28.4%	1,494
32	北川村	1,308	137	11.5%	150
33	仁淀川町	5,798	0	0.0%	
34	三原村	1,597	0	0.0%	

小売販売額が他の市町村と比べ低く、都市機能として危機的状況にあることは述べたが、それを裏図けられるアンケート結果も出ている。



(第2次香美市振興計画より)

商業施設について県内、香美市、及びその周辺の状況を具体的に考察してみる。

高知県の郊外型の大型施設はと考えると、高知市を中心とした広域では、イオン高知、パワーセンター、サニーアクシス、サニーアクシスいの、フジグランなどが該当する。香美市土佐山田地域では郊外型大型 SC は存在しない。

次に土佐山田地域内で考えた場合、バリューノア店、バリューかがみの店、マルナカ土佐山田店などのスーパーマーケットが存在する。特徴としては、地元企業である土佐山田ショッピングセンターが小型店含めて3店舗あるものの、他地域企業の出店はマルナカのみであり規模も小さい。

このように考えると、高知市の郊外として考えた場合はもちろん、南国市、香南市、土佐市、いの町などの商業施設と比較しても、郊外型大型施設は存在せず、全国的又は全県下の展開しているチェーン店も極めて少ない珍しい地域と言える。

また、前述のとおり、香美市は宿泊・飲食サービスも少ない（19頁参照）。宿泊施設に関しては規模の大きなホテル等が無いことも影響しており、同時に宴会場等の施設も極めて少ない状況である。

以上のことから、次のような特徴があると言える。

- ・ 商業施設が少ない
- ・ 人が集まる場所が無い



よって、

人口はそこそこいるが、街のにぎわいが乏しい。

(5) 高知広域都市計画区域マスタープランにおける位置づけ

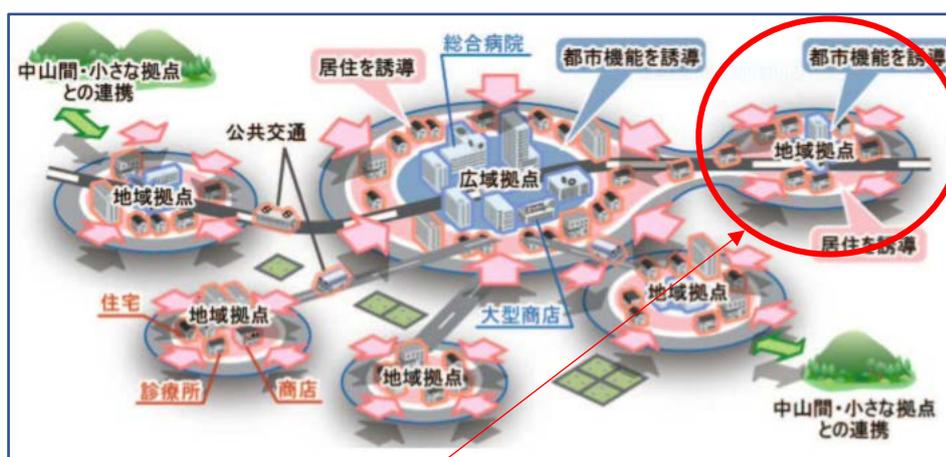
平成30年3月に示された同計画によると、以下の様に述べられている。

本区域における多極ネットワーク型都市構造は、様々な都市機能が、公共交通の利用と徒歩や自転車でおおむね移動可能な範囲にあり、日常生活の利便性や快適性が確保された地域を都市拠点とし、拠点間を公共交通を含めた交通ネットワークで結ぶことにより形成します。

都市拠点は、居住機能のみならず、行政、業務、医療、教育、福祉、商業などの各種サービスが提供され、複合的な機能を担うこととなります。また、都市拠点は、県や本区域の核としての高次機能を有する拠点、地域の核としての機能を有する拠点、地域の振興に資する産業が集積する拠点など、担うべき役割や機能に応じた拠点を形成することが必要となります。

このため、市街化区域内においては、担うべき役割に応じた都市機能を有する「広域拠点」「地域拠点」と、公共交通や日常的に必要なサービス機能がおおむね確保されている「生活地域」、産業振興に資する「産業拠点」を位置づけます。また、市街化調整区域では、一定規模以上の集落が形成されている地区で、日常的な医療、買い物、行政サービスなど、必要な機能が維持されている地区を「生活地区」として位置づけます。なお、具体的な位置や規模については、市町村マスタープランにおいて位置づけることとします。

「多種ネットワーク型のコンパクトな都市」のイメージ



同計画で、香美市土佐山田地区は地域拠点に位置づけられる

また、同マスタープランでは、それぞれの地域を以下の通り規定しており、香美市も求められる役割が明記されている。

(以下、同マスタープランの説明を抜粋)

【地域拠点】

市町全域を対象とする中核拠点として、幹線道路や公共交通のネットワークが確保されているとともに、行政や商業、医療、福祉などの都市サービスを提供する機能を誘導する拠点。

○南国市、**香美市**、いの町の中心部の地域

(香美市の中心部は土佐山田地区の中心部を示す)

【業務地】

広域拠点の高知駅周辺からはりまや橋、高知城周辺までの地域は、本県の中心的な業務地であることから、土地の高度利用を進め、業務サービス機能の更新や誘導を促進し、機能の強化を図ります。地域拠点の南国市、**香美市**、いの町の中心部の地域は、市町全域を対象とする業務サービス機能など、担うべき役割に応じた機能の確保を図ります。

【商業地】

広域拠点の高知駅周辺からはりまや橋、高知城周辺までの地域については、本県の中心商業地および広域拠点の中核となる商業機能を誘導する地域（以下「商業集積地」という。）として、広域的で多様な商業サービスを提供する商業機能を誘導し、まちのにぎわいの創出と都心機能の強化を図ります。また、「本県を代表するまちの顔」として、誰もが行ってみたいとなる“まち”、ゆっくりと快適に滞在できる“まち”など、地域の魅力を高めるために、建物などのデザインに配慮した美しい都市景観の形成、都市緑化の推進、周辺観光地とのネットワークの形成などを進めます。地域拠点の南国市、**香美市**、いの町の中心部の地域については、地域拠点の中核となる商業集積地として、地域住民への多様な商業サービスを提供する商業機能を誘導し、にぎわいのある商業地の形成を図ります。主要な幹線道路沿いにおいては、近隣住民の日常生活に必要な商業機能を確保するための商業地の形成を図ります。

【工業地】 (→香美市テクノパーク(高知テクノパーク)が該当)

既存の工業団地は産業拠点として、高規格道路や高知港、高知龍馬空港などの交通機能を活かしながら、新たな産業高度化等の動向に対応した基盤整備によって、事業所の良い操業環境の維持・創出を図ります。

市街地内の工業地においては、周辺の住環境との調和を図り、公害防止と周辺環境の整備に努め、職住近接型の工業地の形成を図るとともに、低・未利用地の活用や、既存施設の高度化などを進め、機能強化を図ります。

今後の工業地需要の増加に対しては、既存の工業団地などの低・未利用地を活用するほか、地区計画を活用しながら新たな工業団地の形成を図ります。なお、南海トラフ地震の津波による浸水被害が想定される地域内に既存の工業施設が多く立地していることから、地震や津波に強い産業基盤づくりを進めるために、高台での工業団地の開発を進めます。

【土地の高度利用に関する方針】

広域拠点である高知駅周辺からはりまや橋、高知城周辺までの地域、地域拠点である南国市、香美市、いの町の中心部の地域においては、市街地開発事業の導入や地区計画制度などを活用しながら、土地の高度利用や低・未利用地の有効利用を促進し、都市拠点として機能強化を図ります。 また、土地の高度利用にあたっては、業務・商業機能や医療・福祉機能と住宅機能などの複合化を進めるとともに、交通機能と連携した市街地整備を進めます。

以上が、高知県土木課が平成 30 年 3 月に発表した高知広域都市計画区域マスタープランに示されている内容であるが、香美市が作成した第 2 次香美市振興計画(平成 29 年 3 月発表)にも高知広域都市計画について述べられている。

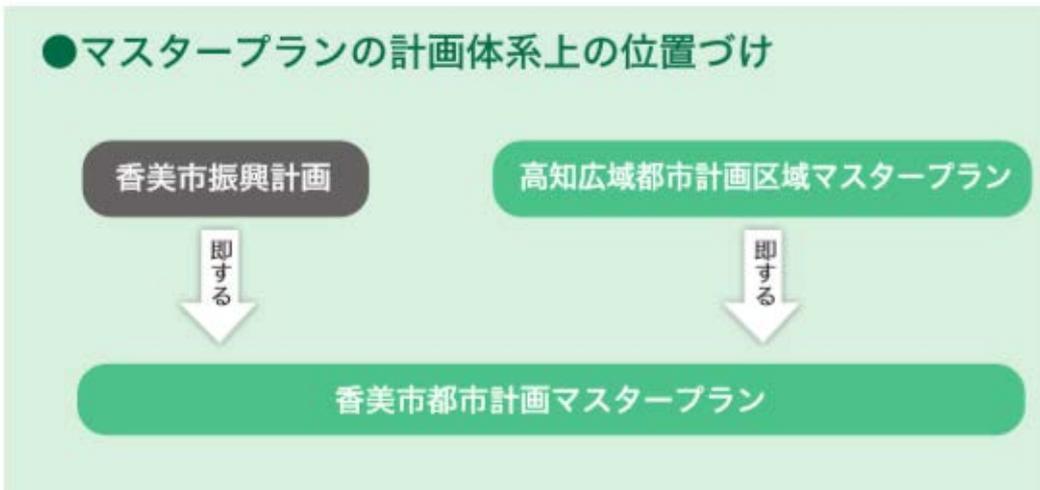
第 2 次香美市振興計画が発表されて 1 年後に高知広域都市計画区域マスタープランが改定されたが、基本的な方向性に変更は無く、改定された計画に基づき、その内容を反映し香美市も地域拠点都市として市町村の都市計画マスタープランに落とし込むということである。

以下に第 2 次香美市振興計画に示されている内容を示す。

高知広域都市計画

本市は、昭和45年に高知広域都市計画区域（高知市、南国市、土佐山田町、伊野町）で広域計画を策定して計画的な都市整備を進めてきました。市街化区域においては上下水道の整備や、あけぼの街道の開設、都市計画道路の整備など計画的な都市整備、調整区域においては圃場整備や簡易水道施設の整備を進めてきました。今後も高知広域都市計画区域マスタープランや、本市で作成するマスタープラン等に基づき、安全、快適で住みやすい都市を実現します。

●マスタープランの計画体系上の位置づけ



（第2次香美市振興計画より）

連携中枢都市圏

本市は、平成22年に高知市、南国市、香南市とともに定住自立圏を設定し、観光など広域による行政を進めてきましたが、人口減少・少子高齢化社会において活力ある社会経済を維持するために、高知市を中心市に、県下全域を対象とした連携中枢都市圏を形成することになりました。本市も今後連携中枢都市圏の一員として行政サービスの充実や定住人口の維持を実現します。

（第2次香美市振興計画より）

市内都市機能

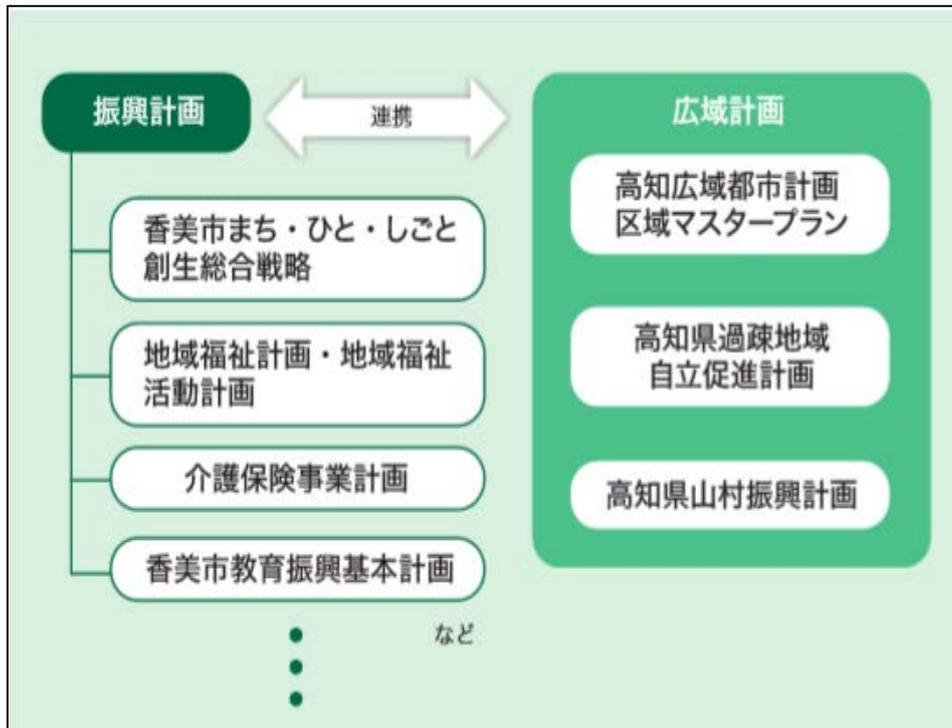
土地利用の骨格となる「交流拠点の形成」、「交流軸の整備と充実」、「交流ゾーン」を設定し将来都市像を実現するための土地利用を展開します。

●市内都市機能構想図



(第2次香美市振興計画より)

土佐山田地区は香美市における拠点と位置付けられている。



(第2次香美市振興計画より)

高知広域都市計画区域マスタープラン等と連携して香美市振興計画は作成されている。

(6) 土佐山田地区について

現状に基づく、土佐山田地域のあり方について考えてみる。

人口等の減少率と比較しても、商業の落込みが顕著であり、人口一人当りの小売販売額も少ない。

高知広域都市計画マスタープランにおいては、拠点地域と位置付けられている。これは地域拠点の中核となる商業集積地として、地域住民への多様な商業サービスを提供する商業機能を誘導し、にぎわいのある商業地の形成を図る必要がある。

また、香美市の計画においては以下の様に記載している。

「まち」の交流拠点 ～市役所、JR土佐山田駅周辺～
 市役所、JR土佐山田駅、中央公民館、プラザ八王子、商店街及び国道195号、あけほの街道などは、魅力的な中枢・交流拠点として充実を図ります。
 特に、JR土佐山田駅及び周辺は表玄関機能を担う魅力ある「まち」として整備を推進します。

賑わいのある市街地の整備

基本的方向

土佐山田町の市街地は、本市の表玄関として、交通アクセスの優位性を活かし、観光、商業、歴史、文化、交流機能等の充実を図るとともに、都市基盤の整備を進め、宅地や住宅等の円滑な供給を促します。

香北町、物部町の街は、地域住民の生活を支える生活圏の中心として利便性の向上を図るとともに、地域資源を活かした観光や、文化的な交流等の活性化を図ります。

また、それぞれの街（市街地）では、空き店舗や空き家等、既存施設の有効活用を図ることで利便性を高め、まち全体の暮らしやすさの向上を図るとともに、道路や公的施設のユニバーサルデザイン化*を進め、誰もが活動しやすく、安心して集える、賑わいのあるまちを目指します。

土佐山田町の市街地の整備

土佐山田町の市街地は、本市の表玄関として、商業やサービス業への支援事業を行うとともに、観光・歴史・文化・交流機能等の充実を図りながら、シェアオフィス、IT 関連や高齢者福祉等、新事業の立地等も視野に整備を進めます。

また、市街化区域では、都市基盤の整備を進め、求心力の向上を図ります。

(第2次香美市振興計画より)

以上の内容をまとめると次のとおり。

- ・高知広域都市計画マスタープラン、第2次香美市振興計画においても土佐山田地域は中核拠点であり、商業等の都市サービスを提供する旨の方向性・役割が明確に示されている。



- ・ところが、前述の通り、他の市町村と比べても商業施設等は圧倒的に不足している状況であり、都市計画における最重要な課題であると言える。

4. 土佐山田地区（中心市街地等）の可能性について

以上を踏まえ、現在実施している施策や事例等から前向きな建設的観点で発展の可能性を考えてみる。

(1) 土佐山田えびす商店街を中心とする地域の活性化（高知県地域 AP）

利用可能な空き店舗の改修や、土佐山田えびす商店街のチャレンジショップであり、商店街と地域住民、移住者等の情報交流拠点施設でもある「ふらっと中町」の情報発信力を強化することなどにより、移住者による新規創業も含めた新たな店舗の開業を支援するとともに、商店街を含む地域の活性化を図っている。

実施主体は、香美市商工会、えびす街協同組合、地域活動団体、香美市であり、チャレンジショップ等、一定の成果を生んでいる。

(2) クラフトビールの街（高知県地域 AP）

高知県産の食材を活用したクラフトビールの製造・販売

事業の概要

地域の食材を活用した高知県産のクラフトビールの製造体制を構築するとともに、商工会等との連携を図りながら販売、PR活動を推進し、**独自ブランドの確立を目指す**。【事業主体：合同会社 高知カンパニョールワリー】

今後の取組

- 生産規模の拡大と安定的な稼働体制の確立による生産体制の確立**
生産規模の拡大に向け、設備投資計画を策定するとともに、作業工程を見直し、効率的な生産体制を確立する。
【平成30年度】生産工程の見直し、備品、設備の充実
【平成31～32年度】生産規模の段階的な拡大（ラインの増強）
【平成33～34年度】新たな工場の確保又は建設及び稼働
- 地域食材を活用したクラフトビールの地産外販の推進**
本県ならではの食材をクラフトビールの副原料にした商品を製造し、積極的な外販活動を展開する。
【平成30年度】「まるごと高知」でのテストマーケティングの実施
【平成31年～】ブランディング及び戦略的なPR、フェア等への出店
- 商工会、観光協会等と連携した地元商店街のにぎわい創出**
香美市、商工会、商店街、観光協会と連携し、「香美バル」や地域イベント等の集客に繋げる。
【平成30年度】地元イベント「香美バル」等へ出店
【平成33年～】地元食材（ジビエ等）を活用したご当地グッズの開発

これまでの取組

- ・H27年、県が主催する「生き生きスキルLP」起業塾に参加。（大阪府出身。高知県とビールをこよなく愛し、県内で起業を決意）
- ・H28年、高知家ビジネスコンテスト（ローカルビジネス部門）優秀賞を受賞
- ・H29年、コプラビジネスサポート（専門家派遣、補助金等の支援）を受け、香美市土佐山田町にて開業に向け準備。
- ・平成30年1月に酒造免許取得。同年4月、合同会社 高知カンパニョールワリーを設立し、クラフトビール（TOSACO）の醸造所を開業。
- ・香美市の特産品であるユズや米、玄米を活用した商品開発を行い、5月から、「まるごと高知」や地元スーパー、酒屋等で販売。
- ・現在、小規模な施設で生産体制を構築しているが、生産量が限られており、主要な卸先である地元スーパーでも品薄状態が確認している。
<出荷量> 5月：瓶3,394本、樽170本、6月：瓶3,743本、樽60本



■ 数社のビール紹介



直面する課題

地域アクションプラン

香美市発のクラフトビールとしてブランド化

地域資源の活用
地域雇用の創出
商店街の賑わい

幸せの好循環



〇生産施設の整備
・小規模な醸造施設で生産しているため、現状では生産能力に限界。

〇人材確保
・ビール製造・販売・PR活動等を一人で担っており、新たな人材確保が必要。

〇システム・データ管理
・味の安定化に向けて、システム化・データ化による管理が必要。

〇商品力の向上によるブランド化
・特色ある独自ブランドを確立し、県内外に訴求していかなければならない。

（高知県資料より）

本年度、新たに地域アクションプランに加えられた。

(3) 創業者支援

クラフトビールだけではなく、創業の機運が高まりつつある。平成30年10月に香美市商工会空き店舗等利活用助成金を活用して開店した DADA NUTS BUTTER (ダダナッツバター) もその一つ。若手創業者が誕生していることは、地域の活性化にとって大変喜ばしいことである。これらの背景には、若手創業者を地域ぐるみで応援しようという土壌も大きく影響している。

また、香美市には高知工科大学も立地しており、若手起業家を支援できる環境が整っていると言える。

香美市の計画でも以下の通り記載している。

新産業育成、ベンチャー支援

高知工科大学や市内の事業所又は市民が、地域資源の活用、地域ニーズへの対応等により、新しい製品やサービスを創り出そうとする時、施設・設備の確保（空き家・空き店舗の活用を含む）、積極的な情報提供・相談体制の確保（専門機関・人材の紹介、経営相談等）、異業種交流の機会づくり等を通じて新産業育成、起業支援を図ります。

特産品開発の支援制度や体制の検討

地域の特徴的な資源を活かした特産品の開発を促進するため、必要な情報、人材、施設・設備の提供等、支援の在り方について商工会や観光協会と連携を図りながら検討を進めます。香美市を代表する特産品づくりについては、農業関係者や高知工科大学など地域内外の専門的な人材・機関の参加・協力を得ながら進めます。また、食に対する観光客のニーズは高く集客効果が期待できることから、観光協会等と連携しながら新商品の開発や販路開拓を進めます。

(第2次香美市振興計画より)

各産業の連携による地域産業の魅力の増進

基本的方向

特産品開発や地産地消、様々な地域情報の提供等は、農林業、商工業、観光振興等の総合的な連携により一層の効果が期待できるものであり、産業間の連携を促進することにより複合的な魅力の増進を図ります。

そのため、香美市ブランドの特産品開発への支援等を進めます。これが地域産業の高度化、新たなビジネスチャンスの拡大につながり、就業機会の拡大に結びついていくよう図ります。

香美市ブランドの確立とブランド商品の開発・販売支援

新しい市のアイデンティティ形成、市民意識の高揚、産業の共同的な販路獲得を狙い、行政・産業・市民の協働により、全ての産業分野を視野に入れた「香美市ブランド」を確立します。また、事業所や市民が香美市ブランド商品を開発・販売するための支援の在り方を検討します。

(第2次香美市振興計画より)

- ・若者を中心に創業の芽が生まれつつある。
- ・高知工科大学の存在は新産業創出、創業支援でも期待できる。
- ・創業等の取組みを街ぐるみで応援しようという土壌がある。



- ・このように可能性が期待できる地域であると思われ、官民一体となった更なる産業振興の推進体制構築が望まれる。

5. 目指すべき方向性について

今まで述べてきた現状をまとめると、

【国・県など外部環境】

- ・ 中心市街地活性化、商店街振興、にぎわいある街づくり等は従前より課題が指摘され様々な施策が講じられてきたが抜本的な打開策が無い状態。
- ・ 国際的な競争力をつけるための農業政策も抜本的な打開策は少なく、6次産業化については高知県において取組み事例が少ないと言える。
- ・ 創業も決して多いという訳ではなく、特に地方においては顕著。



【香美市】

- ・ 香美市においては、商工業の減少が顕著。
- ・ 高知広域都市計画マスタープランでは地域拠点と位置付けられている。
- ・ アンケート調査（香美市人口ビジョン）によると、整備すべき施設としてスーパー・商店を希望する声が最も多い。
- ・ 創業案件は少ないが、若者が創業する成功事例も生まれている。
- ・ ニラ、ネギ、生姜など全国上位の収穫高の1次産品がある。

以上の現状から、目指すべき方向性を考えてみる。

(1) 商業施設の必要性

今回は、6次産業化を踏まえた食品製造加工業の可能性について調査・提言を行うことを目的としているが、調査を進めるにつれて「このままでは危機的な状況になるのでは?」と感じるに至った。

土佐山田地区は、高知市、南国市からも近く、交通の便も良い。平野部でありながら高台であり南海トラフ地震による津波の懸念も無い。高知広域都市計画マスタープランでも東エリアの拠点に位置づけられているが、核となる大型商業施設は無く、アンケート調査でも商業施設を望む声は多い。

空き店舗を活用した若手創業者も誕生しており、街ぐるみで応援しようという土壌が出来つつある。さらに高知工科大学もあり若者が集い、産学官連携によるアントレプレナーシップを発揮し易い土地柄でもある。「いなかみライフ」(※)の取組みも熱心で、それをきっかけに移住した方も多い。

※いなかみライフ：香美市への移住者支援を目的に作られた情報サイトであり、情報提供のみならず様々な移住者への支援を行っている。

地方創生における地域経済活性化の検討、中心市街地活性化法における人口数万程度の地方都市への拡大、高知広域都市計画マスタープランの見直し時期、国や県のこのような流れの中、自ら進んで産業振興を検討すべき時期に来ていると感じる。このままでは地域拠点ではなく、高知市や南国市のベットタウンとしての役割のみになるのではないかと懸念される。

高知県中心部のベットタウンを目指すという明確な方向性・戦略があれば別であるが、中心部近隣の人口約2万6千人の市で、その中心部の土佐山田地域に約2万人が暮らす街であれば、地域拠点として一定のインフラを整備し中心部の街づくりを真剣に考え産業振興を図るとするのが、国の方針であり地域住民の声であることは間違いない。

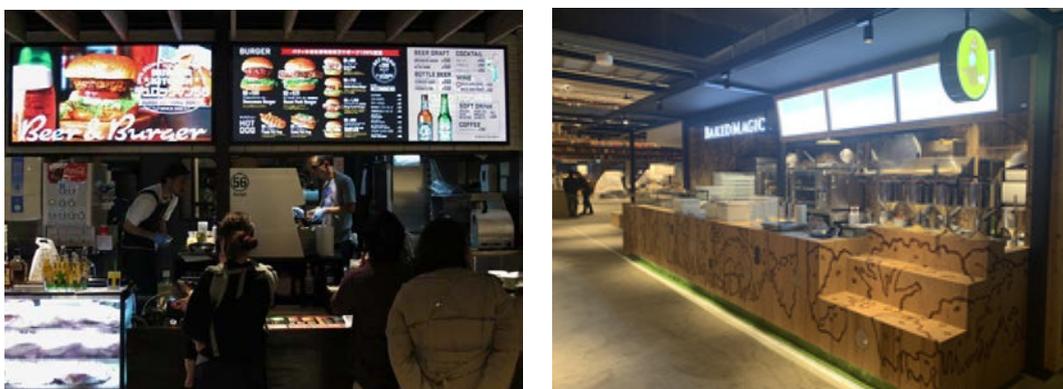


香北、物部から南国市、香南市に行くには土佐山田を通る必要があり、一定の商業施設を整備することは重要である。

平成 30 年 12 月 3 日、高知市卸団地内に蔦屋書店がオープンした。



全国展開する注目の商業施設であるが、テナントは県内企業が多く出店している。



今までの流れと香美市の状況を整理し、商業施設の目指すべき方向性を考えてみる。

県外資本による大型商業施設の時代

イオンモールなど

核店舗として、A E O N (S M)、ユニクロ、無印良品など

地元企業の割合は少ない



県外資本が地元企業と連携した商業施設

蔦屋書店など

地元企業が多数出店



地元資本による地域の発展を目指す商業施設構築の時代到来？



**地元資本により、様々な課題を解決できる商業施設の建設
地域住民や地元企業のニーズを踏まえ、地域主導による
新たな時代の総合施設は出来ないものか？**



香美市（土佐山田地区）の現状

高知市周辺都市と比べても核となる商業施設が無い。

南国市・・・サニーアクシス、マルナカ

香南市・・・フジ、ダイキ等

(2) 農業6次産業化の方向性

冒頭(1.はじめに)で述べた様に、6次産業化については、広義の意味で考察する。農業者が製造加工、販売へと展開する狭義の6次産業化ではなく、食品製造業等や販売事業者が農業を手掛けることや農商工連携も含める。また、加工品等の製造ではなく、農産物の直接販売や輸出等も含めての6次産業化として考えてみる。

つまり、

従来からのJA・園芸連経由で市場に納入するもの以外は6次産業化を推進させるものと考えることが出来る。

これにより、香美市の農業生産者に対しては、今まで地元スーパー等で実施してきた産直市等の更なる充実や、県外等新たな販路開拓を支援出来るような仕組みづくりも有益であると思われる。例えば、商業施設内での物産展や地元農産品を使用した料理メニューの提案等である。県外バイヤーやインバウンド客を招いてのイベントなども可能性として挙げられる。

食品製造加工に関して、香美市は一定規模以上の食品製造加工事業者が存在しているが、市内外への訴求が可能な商業施設が出来れば更に有効活用は可能と思われる。また、香美市周辺など高知県内の食品製造業者を誘致し製造販売するなど、香美市の産業振興に資する取組みも期待できる。

近年、高知県下の市町村でも来街者を対象とした核となる商業施設が開設されており、街のにぎわいに貢献している。その多くは道の駅等で一次産品をメインとしている施設である。具体的には「道の駅なぶら土佐佐賀」「道の駅なかとさ」などである。これらは「カツオ」など海の幸をアピールし県外客なども多く来場している。

香美市の場合、海に面していないため、鮮魚での訴求は考えられないが、ニラ、生姜をはじめとする「山の幸」でのアピールは効果的かも知れない。

香美市より遥かに規模の小さな県内市町村においても、来街者が集まるような商業施設は存在する。小規模な道の駅や産直市等でも、休日など来街者で一定賑わっている光景を目にする。

改めて考えてみる。香美市(土佐山田地域)には無い。

6次産業化を考えた場合でも、商業施設の必要性は高いと思われる。

さて、本レポートの本来の趣旨である食品加工販売等(農業6次産業化)の方向性について改めて考察してみる。

農業6次産業化については、農業者の所得向上を目的とし、付加価値の高い加工品の製造販売を行うべきだという趣旨で、様々な地域活性化策や各種調査レポート、戦略的な提言など、多くの場面で述べられている。

高知県産業振興計画はもちろん、様々な機関の調査レポート等においても6次産業化を有効なビジネスモデルとしている。

しかし、それらの多くは一般的な抽象論の中で、6次産業化を推奨するものであり、生産者の現状や流通経路の実態まで深掘りしたものは少ないのではないかと感じられる。

ここで、今回の調査に際し農業事業者からヒアリングした内容を紹介する。

「農業自体が大変であり、6次産業化に取組む余裕がない。」

「6次産業化も必要かも知れないが、基本は農産物。少しでも品質の高い農産物を効率的に作るのが本質」

「6次産業化に取組み始めたが、農産物のブランド価値を高めるための手段と考えている。加工品を手にとった方が素材である農産物自体に少しでも興味を持っていただければと思う。」

「農業者は小規模が多く大変。担い手不足や耕作放棄地が増える状況の中、製造業や流通業者に農業に進出してもらう方が効果的ではないか。」

「品質の低い2級品3級品だから加工するというのは疑問。加工品用の農産物を真剣に作るべき。」

「加工品にしやすいものと、そうでないものが存在する。」

「系統出荷の縛りが強い作物の6次産業化は困難ではないか。」

「南瓜を作り始めたが、ペースト他、当初から加工品メインで考えている。」

「加工品は売れるかどうか重要なのに、その議論が無いまま6次産業化に手を出し在庫の山になったという話を聞いた。」

「今の6次産業化は補助金目当てではないか。」

他にも多くの意見があった。

否定的な意見が多かったが、6次産業化自体を全面的に否定する意見は少なく、むしろ一つの手段として有効に取組めればという意見が多かった。

これらを集約すると、目指すべき方向性は

・生産者の実態を把握し6次産業化が適切か吟味する

・マーケットニーズに合った売れる商品を手掛ける

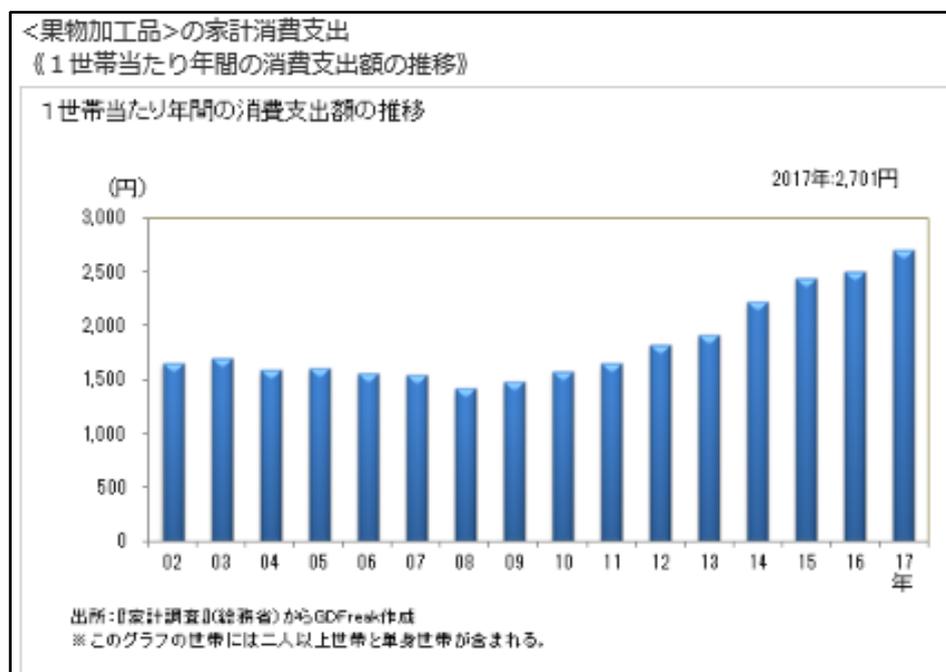
という当たり前の結論に至った。

香美市の特産品を考えた場合、生姜、ニラ、ネギ等、系統出荷が多い品目である。生姜に関しては既に加工品製造している県内を代表する企業が存在している。

ニラ、ネギに関しては、新たな販路（流通経路）の開拓や例えばカット野菜やフリーズドライ商品などの可能性はあるかもしれない。実際、香南市と共にカットニラ（冷凍）のBtoB商品の可能性が検討されている。

ここで、一つの例としてマーケットニーズを考察してみる。

果物の加工品に関してはニーズが高くなっており、ジュースやドライフルーツなどの加工品は増えている様子である。



【6次産業化の目指すべき方向性】

- ・加工品だけではなく、直販市や新たな販路開拓など広義の6次産業化を進める。
- ・生産量の多い主要産品だけでなく、マーケットニーズに応じた売れる加工品を検討し、少量生産の農産物も含めて効果的であれば商品化を進める。
- ・マーケットニーズに沿った加工品の製造が可能な場合、場合によっては香美市内の産地にこだわる必要はなく、周辺市町村も含めて検討する。
(クラフトビール TOSACO の土佐町産リンゴの活用など)
- ・商業施設でのテストマーケティング、バイヤーを招待したイベントなど効果的な訴求が行える仕組みを検討する。→ 商業施設の存在は効果的
- ・製造業、流通業からのニーズに基づく商品開発をマッチングする。
(カボチャのペースト、はちみつ等 → 洋菓子他など)
- ・デザイン性、ネットでの訴求など売れるための商品づくりを意識する。

(3) 創業支援の方向性

様々な業種の中で現在、創業支援に資する施設といえば、一般的に空き店舗事業、シェアオフィス、インキュベーション施設などがある。

新たなスタイルとして、「商業施設を活用した創業支援」が効果的で期待できるのではないだろうか。商業施設は人の集まる場所であり、物販も伴うため事業の現場と言える。

チャレンジショップに出店 → 商店街空き店舗で創業 → 商業施設テナント、又は併設施設として拡大など創業企業の成長に貢献できる。

また、創業予定者や、創業間もない企業等のテストマーケティングにも効果的な役割が得られる。高知工科大学によるインキュベーション施設やセミナー開催、実体験型ショップとして高知工科大学自体がテナント出店することも面白いと思われる。

创业者のステップアップイメージ



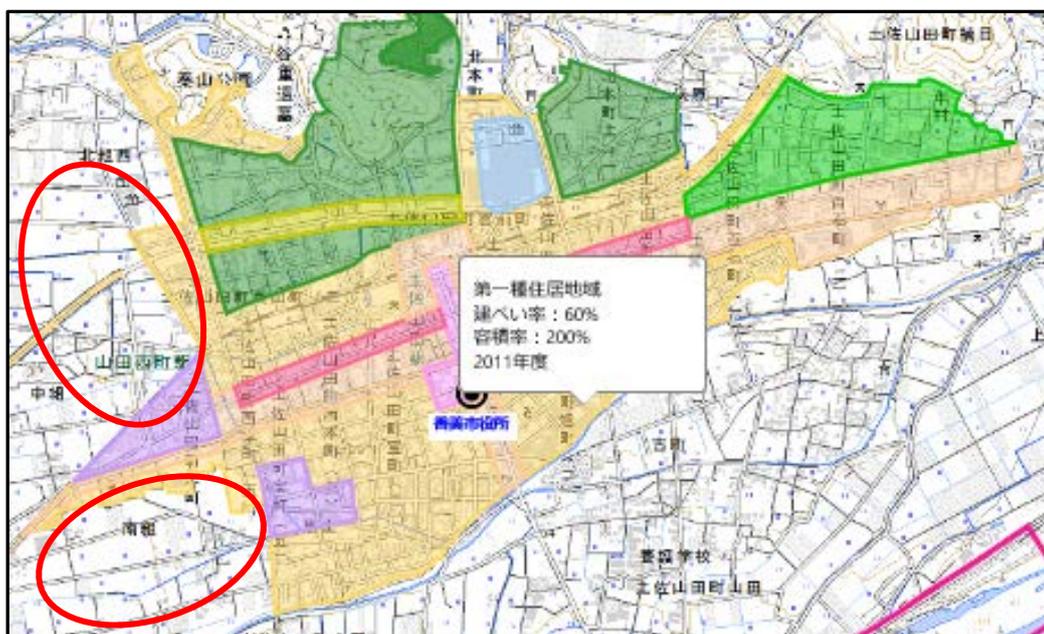
6. 商業施設の可能性

繰り返しになるが、国や県の施策の方針では、地域拠点として一定の商業施設は必要であり、農業振興、製造業も確保できればベスト。やらないという選択肢は無い。

候補地域が確保できるのか、地域活性化に向け手を挙げる事業者がいるのか、正直ハードルは高いと思われるが、可能性を検討し実現を目指す価値は十分にあると思われる。

【候補地について】

今回の施設については、中心市街地に隣接する（又は近く）必要がある。
必然的に市街化調整区域の周辺で調整解除できる候補地がないかという検討になる。
幹線道路等の状況を考えると以下のエリアが該当する。



上記エリアは、土佐山田地区の入口に当たる。街に入る場所であり、都市機能としても街の看板的な施設として訴求効果が得られる。

さて、今回の提言は、後述する言わば革新的な商業施設の創設をベースに置いており、そう考えると必然的にハードルは高くなる。

つまり、地域に根差し、農産品の加工販売（6次化）を行い、中心商店街活性化につながり、創業支援も行える方向性での施設を想定しているため、実現するためのプレイヤーは限られてくる。

- ① 大手チェーン店の誘致・・・新形態であり、地元への理解を含め困難
- ② 複数事業者の集合体・・・調整が難航する
- ③ 地元企業の出店・・・新形態であり投資も含めて困難
- ④ 公的団体等（JA等）・・・特色を出せるか疑問
- ⑤ 道の駅・・・ありきたりではなく明確な特徴が必要

次に述べる施設建設は、従来のような企業誘致ありき、土地ありき、国策での大型補助金ありきではなく、全国各地で取組んで来た大きな課題に対し、地域発で必要と思われる施設整備を検討するものであり、考えられる理想に向けた「たたき台（素案）」である。あくまでも参考例であり、実現可能性に向け吟味頂ければ幸いである。

7. 効果的と思われる商業施設について

例えば、こんな施設

(1) ストアコンセプト

「こだわりの食」を囲むコミュニティ
山の幸、クラフトビール、スイーツ、ナッツバター等
香美市在住者の買い回りに応えつつ、来街者が集まる施設

(2) ターゲット

40代～60代をメインターゲットとし、食や文化にこだわりの有る方達

(3) 機能

物販、飲食、食品製造販売、農産物食販、コミュニティ広場等の集合体

商業施設 物販 飲食	食品製造加工施設
共有スペース 情報発信 産学官連携 工科大 山田高校 創業支援 観光 街づくり	農業振興 6次産業化

(4) マーケティング戦略

トレンドイでハイセンスな商業施設は大規模都市型で若者向きという訳ではない。先日開店した蔦屋書店（高知市）でも若年層から高齢者まで世代を超えて来店している。

- ・高齢者にも一定支持されるハイセンスな施設
- ・高校、大学生なども集える施設
- ・メインとなる40～60代の購買力に沿った品揃え
- ・インバウンドのツアールートに乗せれる様な施設（伝統工芸による訴求）

(5) 事業者

土佐山田SC他、地元企業を中心としたプロジェクトで検討
香美市、周辺地域での参画企業を募る

(6) イメージ

蔦屋書店（高知市）のイメージで、核は地域に根差したSM
テナントはすべて県内企業（香美市、物部川地域優先）
高知工科大、山田高校等のサテライト教室
共有スペース、多目的広場を設置

農産物の訴求、グローサラントと意識した基本路線



インストアファクトリ、食品製造加工業の併設など（食品製造業誘致）



高知工科大学、山田高校等との連携



集える場所の設置 体験型イベント等の実施

高知工科大マネジメント学部と連携したアントレプレナーシップ養成

大学によるテナント出店など

地域の情報発信



商店街の情報や各種情報発信など街の情報ステーションサービスを提供

創業支援

施設内店舗設置

チャレンジショップ、空き店舗活用 → 商業施設テナント出店



伝統産業の訴求

新たな時代に向けた商品企画・訴求、情報発信



8. まとめ

本レポートでは、以下の点を提言する。

香美市の現状、地域拠点としての役割などから土佐山田地区に核となる商業施設は必要である。

商業施設を整備するなら、単なる誘致ではなく、地域の課題を解決できそうな新たな業態店が望ましい。

施設整備をきっかけに、全国的に成功例の少ない課題解決に地域ぐるみで挑戦すべき。(全国初)

街のにぎわいを創るためにも、地域住民や来街者など、人が集まる施設を構築する必要がある。

農業の6次産業化(広義)は、生産者の現状とマーケットニーズを考慮して進めるべき。

街ぐるみの創業者支援や高知工科大学など、若者が創業する土壌があるため、これを活かす施設を検討したい。

今回は、街のにぎわいと食品加工業（6次産業化）の可能性について調査する目的であったが、「地域活性化」を軸に何が問題で本質的な解決の方向性は何かという視点で調査分析した。

結果的に、商業施設の整備が効果的で、このまま何もしなければ高知県中央部としてのベッドタウン化が進むのではないかという分析に至った。

一定の方向性は示したが、全国的に暗礁に乗り上げている中心市街地活性化を含めた地域活性化策を模索したため、具体的な施設整備計画と言う点では完成度は低いことは認識している。むしろ現段階では不可能であり、香美市都市計画や具体的な場所、プレイヤーなどが揃い始めてスタート出来るものであろう。

しかしながら、各種統計分析や6次産業化を含めた農業においては本来タブーとされてきた系統出荷を取り巻く県の農業政策にまで踏み込んで記載した。

今回の調査報告は、依頼を受けた範囲外の領域までを対象としたため、総花的で欲張りになったかも知れない。しかしながら、地域にとってはすべて重要な事項であると考えている。特に高知広域都市計画区域マスタープランによる香美市の位置付けや、それを踏まえた従来の香美市都市計画、香美市振興計画等が計画に沿って本当に実施されてきたかなど真剣に考えてみる必要があると思われる。

核となる商業施設の整備についても、もしかすると従来から課題として取り上げられ議論してきたかも知れない。今、香美市都市計画マスタープラン策定委員会が募集され検討が始まりつつある。都市計画については市街化調整区域の問題など課題も多いと思われるが、この機会に今までとは違う思い切った改革を期待したいところであり、このままでは地域拠点としての都市機能を果たさないまま、都市機能を周辺地域に依存したベッドタウンになることが懸念される。

最後に、今回は商業施設、創業、6次産業化等にフォーカスしたが、他にも街のにぎわいに貢献しそうな多くの資源が存在する。伝統産業である土佐打ち刃物、有名な酒蔵（アリサワ酒造、松尾酒造）、フラフ製造業、県内屈指の生姜卸・加工業者（坂田信夫商店、あさの）等である。これらの地域資源と連携した取組みも効果的であることは言うまでもない。既存事業においても新たな付加価値を追求し、地域ぐるみで「産業を創造する」という命題に向けて取組むことが重要であり、土佐山田地域を中核とした香美市の今後の発展に期待するところは大きい。

本レポートが地域活性化に向けたきっかけになれば幸いである。